

熊本市男女共同参画年次報告書

(令和5年度(2023年度)事業実績)

<目次>

方向性	具体的施策	取組の名称	担当部署	頁
施策の方向性Ⅰ 教育や啓発を通じた男女共同参画の推進	1 児童・生徒の男女共同参画の意識を育む教育・学習の充実	① 学校での全ての教育活動における男女平等に関する教育の推進と教職員に対する女性の人権等に関する人権教育研修の実施	人権教育指導室	1
		② 一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育の実施	教育委員会指導課	1
		③ 男女の協力、家族・家庭の意義、生活設計等の学習を通して男女共同参画を推進する家庭科教育の充実	教育センター	1
	2 男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実	① 社会の各分野への男女共同参画に関する出前講座の実施	男女共同参画課	2
		② 啓発紙やDVD等による男女共同参画に関する情報の提供	男女共同参画課	2
		③ 「はあもにいウィメンズカレッジ」「男女共同参画基礎講座」等の男女共同参画啓発セミナーの開催	はあもにい	3
		④ 家庭が果たすべき役割等家庭教育に関する学習会の開催	地域教育推進課	3
		④ 家庭が果たすべき役割等家庭教育に関する学習会の開催	生涯学習課	3
		⑤ 男女共同参画の視点に留意した情報発信	男女共同参画課	4
	3 地域における男女共同参画の推進	① 男女共同参画地域推進員、まちづくりサポーター等の人材の育成と活用	男女共同参画課	5
		① 男女共同参画地域推進員、まちづくりサポーター等の人材の育成と活用	はあもにい	5
		① 男女共同参画地域推進員、まちづくりサポーター等の人材の育成と活用	地域活動推進課 各区総務企画課	5
		② 公民館、児童館、地域コミュニティセンター等の地域の拠点施設における男女共同参画に関する事業の展開	地域活動推進課	6
		② 公民館、児童館、地域コミュニティセンター等の地域の拠点施設における男女共同参画に関する事業の展開	こども支援課	6
		③ 地域における女性の参画にかかる好事例の情報提供	男女共同参画課	7
		④ PTA活動等地域活動への男性の参加の促進	地域活動推進課 各区総務企画課	7
		④ PTA活動等地域活動への男性の参加の促進	生涯学習課	7
		⑤ 男女共同参画センターはあもにいと連携した各区での啓発事業の実施	男女共同参画課 はあもにい	8
	4 男女共同参画の視点に基づく地域防災の推進と復興体制の確立	① 男女共同参画の視点に基づく防災体制の推進と地域防災計画・避難所運営マニュアル等への位置づけ	防災対策課 防災計画課 各区総務企画課	9
		② 女性地域防災リーダーの育成とネットワーク形成への支援	防災対策課	9
		② 女性地域防災リーダーの育成とネットワーク形成への支援	はあもにい	9
		③ 防災出前講座の開催等を通じた男女共同参画に基づく防災意識の啓発	はあもにい	9
		④ 子育て中の女性等への熊本地震の影響に関する調査・研究等に基づく防災・復興体制の確立	男女共同参画課 はあもにい	9
	5 男女共同参画センターはあもにいの機能充実	① 「はあもにいフェスタ」「ミモザフェスティバル」「市民グループ企画」の開催等、市民ニーズを捉えた意識啓発や社会参画支援のための事業の実施	はあもにい	10
		② 男女共同参画社会を目指す団体等の活動支援及び情報提供	はあもにい	10

方向性	具体的施策	取組の名称		担当部署	頁
I	5 男女共同参画センター はあもにいの機能充実	③	夫婦や家族・生き方等に関する講座の実施及び男女共同参画に関する情報の収集・提供	はあもにい	11
		④	地域団体、NPO、学校、事業者等様々な主体とのネットワークの構築を図る事業の実施	はあもにい	11
施策の方向性Ⅱ 市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備	6 政策・方針決定過程への 女性の参画促進	①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進	男女共同参画課	12
		①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進	人事課	12
		①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進（教育委員会における女性の登用状況）	教育政策課	12
		①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進（選挙管理委員会における女性の登用状況）	選挙管理委員会	12
		①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進（人事委員会における女性の登用状況）	人事委員会事務局	12
		①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進（監査委員における女性の登用状況）	監査事務局	12
		①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進（農業委員会における女性の登用状況）	農業委員会事務局	12
		①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進（固定資産評価審査委員会における女性の登用状況）	税制課	12
		②	「男女共同参画社会実現に向けた企業実態調査」等の機会を捉えた、事業所における女性の登用促進	男女共同参画課	13
		③	学校における女性校長・教頭等の登用促進のための環境整備	教職員課	13
		④	様々な分野で活躍している女性の情報を掲載している「女性人材リスト」の充実と活用	男女共同参画課	13
		⑤	「はあもにいウィメンズカレッジ」等女性の社会参画の必要性や意欲を高める講座の実施	はあもにい	14
	7 市役所における 男女共同参画の推進	①	公平な人事評価に基づく管理・監督職への女性の登用促進	人事課	15
		②	ポジティブ・アクションの推進にあたっての女性職員のキャリア形成への支援	人事課 人材育成センター	15
		③	年次有給休暇等の取得促進や超過勤務の削減、市役所におけるワーク・ライフ・バランスの推進等、職場環境の整備	人事課	16
		④	各種ハラスメントや性的マイノリティに関する職員研修の実施	男女共同参画課	16
		④	各種ハラスメントや性的マイノリティに関する職員研修の実施	コンプライアンス推進室	17
		④	各種ハラスメントや性的マイノリティに関する職員研修の実施	人権政策課	17
	8 女性の起業・就業支援	①	「資格取得講座」「再就職支援セミナー」「働き方相談所」等、就労に結びつく学習機会、相談の実施	はあもにい	18
		①	「資格取得講座」「再就職支援セミナー」「働き方相談所」等、就労に結びつく学習機会、相談の実施	雇用対策課	18
		②	マザーズハローワーク等の関係機関との連携による就業に関する情報提供	はあもにい	19
		③	「起業家支援セミナー」の開催等、女性の起業への支援及び雇用の創出	はあもにい	19
		③	「起業家支援セミナー」の開催等、女性の起業への支援及び雇用の創出	起業・新産業支援課	19
		④	就業機会が少ない障がい者・母子家庭の母等を継続して雇用した事業主への雇用奨励金や職業訓練受講料助成等の経済支援	雇用対策課	20
		⑤	「母子・父子自立支援プログラムの策定」「母子家庭等自立支援給付金の支給」等、ひとり親家庭に対する就労支援	こども家庭福祉課	20
		⑥	「女性相談デー」「女性のためのビジネス合同相談会」の開催等、女性の社会進出や新事業展開への支援	起業・新産業支援課	21

方向性	具体的施策	取組の名称		担当部署	頁
施策の方向性Ⅱ 市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備	8 女性の起業・就業支援	⑦	家族経営協定締結の推進等、農水産業における女性担い手の育成及び活動支援	農業支援課	21
	9 女性のキャリアアップ支援	①	女性の活躍推進に向けた事業の実施	男女共同参画課	22
		②	「女性の活躍応援協議会くまもと」の開催による経済団体や関係機関等との連携強化	男女共同参画課	22
		③	「キャリアアップセミナー」等女性の意欲と能力向上を図るための講座の開催	はあもにい	22
		④	女性の意欲と能力活用について、事業所の自主的かつ積極的な取組を促すための情報提供	男女共同参画課	23
		④	女性の意欲と能力活用について、事業所の自主的かつ積極的な取組を促すための情報提供	はあもにい	23
	10 多様な働き方への理解を促す情報の提供	①	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催等による啓発及び情報の提供	はあもにい	24
		②	テレワークをはじめとした柔軟な働き方に関する講演会や勉強会の開催等による啓発及び就業支援	はあもにい	24
	11 事業者と連携したワーク・ライフ・バランスの推進	①	企業活動の先進的取組事例の紹介等、地場企業に向けたワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	男女共同参画課	25
		①	企業活動の先進的取組事例の紹介等、地場企業に向けたワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	はあもにい	25
		②	子育て優良企業認定・表彰制度等による事業者等へのワーク・ライフ・バランスの推進	こども政策課	25
		③	育児・介護休業法等関係法令の情報収集と周知	男女共同参画課	26
		③	育児・介護休業法等関係法令の情報収集と周知	こども政策課	26
	12 子育て・介護に関する支援	①	「児童手当」「子ども医療費の助成」等、子育て家庭に対する経済的な支援や相談体制の充実に向けた取組	こども支援課 各区保健こども課	27
		①	「児童手当」「子ども医療費の助成」等、子育て家庭に対する経済的な支援や相談体制の充実に向けた取組	こども・若者総合相談センター	27
		②	多様なニーズに対応した保育サービスの充実等待機児童解消に向けた取組	保育幼稚園課	28
		③	児童育成クラブ、ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育事業等による子育て支援	放課後児童育成課	29
		③	児童育成クラブ、ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育事業等による子育て支援	こども支援課	29
		④	子育て応援団体等が主催する子育てイベントの周知強化等による誰もが参画できる子育て支援	こども政策課	30
		⑤	施設・在宅介護等高齢者・障がい者に対する介護・福祉サービスの充実	介護保険課	30
		⑤	施設・在宅介護等高齢者・障がい者に対する介護・福祉サービスの充実	障がい福祉課	31
		⑥	民生委員や校区社会福祉協議会等との連携による地域福祉活動の充実	高齢福祉課	31
	13 家庭生活等仕事以外の生活への男性の参画支援	①	「子育てやボランティアに関する父親向け講座」「親子参加型講座」等家庭生活に関する講座の実施	はあもにい	32
		①	「子育てやボランティアに関する父親向け講座」「親子参加型講座」等家庭生活に関する講座の実施	生涯学習課	32
		②	関係機関等と連携した男性の子育てや介護等への参画に関する情報提供の実施	はあもにい	32

方向性	具体的施策	取組の名称		担当部署	頁
施策の方向性Ⅱ 市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備	14 貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	①	ひとり親家庭等への生活支援や就業・資格取得支援、経済的支援等の実施	はあもにい	33
		①	ひとり親家庭等への生活支援や就業・資格取得支援、経済的支援等の実施	雇用対策課	33
		①	ひとり親家庭等への生活支援や就業・資格取得支援、経済的支援等の実施	こども支援課	34
		①	ひとり親家庭等への生活支援や就業・資格取得支援、経済的支援等の実施	こども家庭福祉課	34
		②	生活困窮にかかる相談窓口の充実	保護管理援護課 各区福祉課	35
		③	高齢者や障がい者に対する就労支援等の推進	雇用対策課	35
		③	高齢者や障がい者に対する就労支援等の推進	高齢福祉課	36
		③	高齢者や障がい者に対する就労支援等の推進	障がい福祉課	36
		④	高齢者世代が地域の支え手として活躍できる活動の支援等、活躍の場の拡充	高齢福祉課	37
		⑤	多文化共生社会の推進に向けた各種相談等の外国人への支援の充実	国際課	37
	15 性的マイノリティへの支援・社会参画促進	①	熊本市パートナーシップ宣誓制度の運用	男女共同参画課	38
		②	性的マイノリティへの理解促進に向けたセミナーの開催やリーフレットの配布等、各種啓発の実施	男女共同参画課	38
		③	性的マイノリティ当事者や支援団体等と市関係機関の意見交換会の開催等、性的マイノリティ当事者が抱える生きづらさの解消に向けた必要な支援の実施	男女共同参画課	38
	16 生涯を通じ健康であるための支援	①	健康づくりのための学習や検診、相談機会の提供	健康づくり推進課	39
		②	妊娠・出産に関する健診の充実や専門機関と連携した相談・指導・支援の実施	保護管理援護課 各区福祉課	39
		②	妊娠・出産に関する健診の充実や専門機関と連携した相談・指導・支援の実施	市民病院総務企画課	40
		③	児童・生徒の発達段階を踏まえた性に関する指導や、性に関する指導を通じたいのちを守る教育の充実	健康教育課	40
		④	H I V／エイズを含む性感染症について、正しい知識普及や予防についての啓発	感染症予防課	40
施策の方向性Ⅲ あらゆる暴力を許さない社会の実現	17 暴力（DV・セクハラ等）を許さない基盤づくり	①	啓発冊子、市政だより、市のホームページ等様々な媒体を使った啓発・広報の実施	人権政策課	41
		①	啓発冊子、市政だより、市のホームページ等様々な媒体を使った啓発・広報の実施	男女共同参画課	41
		②	市民・事業者等を対象とした「DV被害者支援セミナー」等のDV防止、被害者支援に係る講演会等の実施	男女共同参画課	41
		②	市民・事業者等を対象とした「DV被害者支援セミナー」等のDV防止、被害者支援に係る講演会等の実施	はあもにい	42
		③	市民・事業者等を対象とした各種ハラスメントやDV・デートDVに関する出前講座の実施	はあもにい	42
		④	子どもや女性が犯罪の標的になることを防止するための街路灯や防犯灯、防犯カメラの設置等、安全・安心な環境の整備	道路保全課	42
		④	子どもや女性が犯罪の標的になることを防止するための街路灯や防犯灯、防犯カメラの設置等、安全・安心な環境の整備	学校施設課	43
	18 DV相談体制の強化と被害者の自立支援	①	熊本市DV対策ネットワーク会議及び熊本市DV対策庁内連絡会議開催による関係機関相互の連携	男女共同参画課	44
		②	DV被害者への住民基本台帳事務における適切な支援措置の実施と情報管理の徹底	地域政策課 各区役所区民課	44

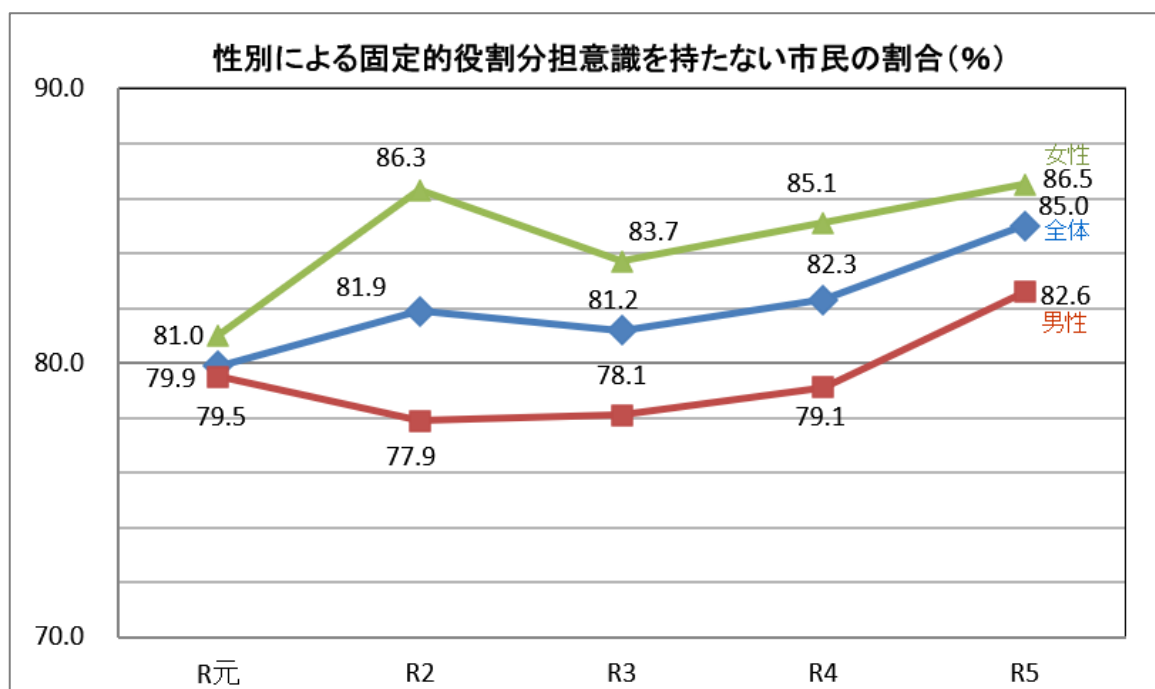
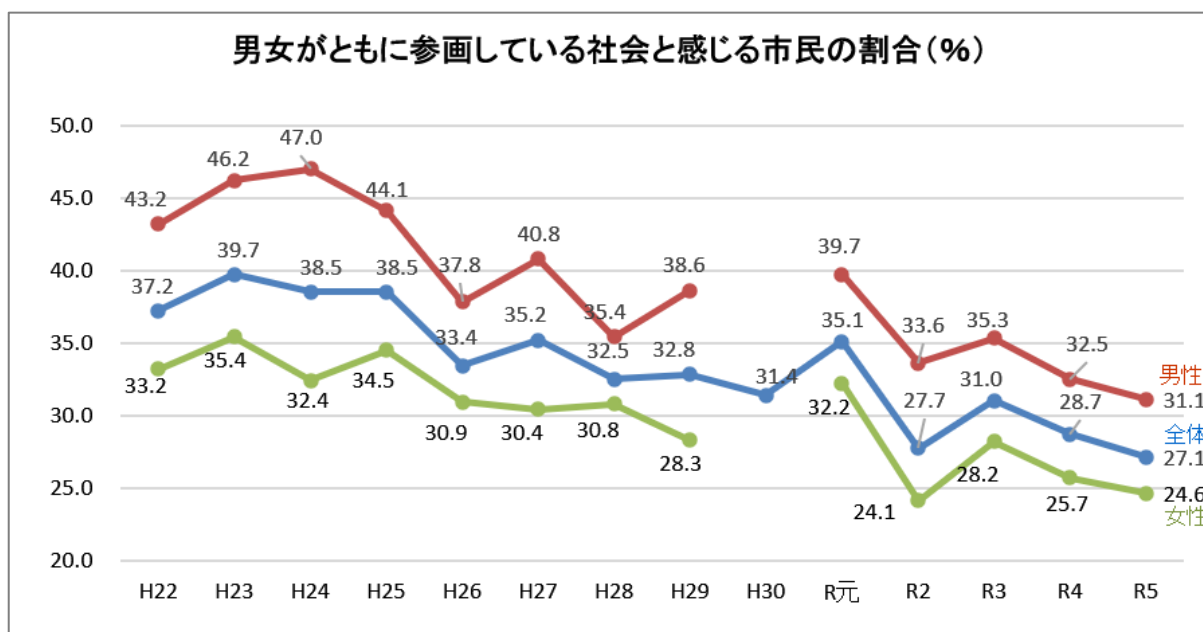
方向性	具体的施策	取組の名称		担当部署	頁
施策の方向性Ⅲ あらゆる暴力を許さない社会の実現	18DV相談体制の強化と被害者の自立支援	②	DV被害者への住民基本台帳事務における適切な支援措置の実施と情報管理の徹底	男女共同参画課 各区福祉課	45
		③	多様な相談に対応する為の相談員の資質向上に向けた研修の充実及び相談窓口の周知	男女共同参画課	45
		③	多様な相談に対応する為の相談員の資質向上に向けた研修の充実及び相談窓口の周知	保護管理援護課 各区福祉課	45
		④	住まい及び経済的自立に向けた支援	男女共同参画課	46
		④	住まい及び経済的自立に向けた支援	保護管理援護課 各区福祉課	46
		④	住まい及び経済的自立に向けた支援	市営住宅課	47
		⑤	民間シェルターへの財政的な支援	男女共同参画課	47
		⑥	配偶者暴力相談支援センター事業における相談体制の充実及び連携強化	男女共同参画課 各区福祉課 こども家庭福祉課 各区保健こども課	48
		⑦	男性被害者や同性間での暴力に対する対応強化	男女共同参画課 各区福祉課	48

熊本市男女共同参画年次報告書（令和５年度事業実績）（概要）

熊本市男女共同参画推進条例第１４条は、「市長は、毎年、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について報告書を作成し、これを公表するものとする。」と規定しています。そこで、令和５年度事業実績について報告書を作成し、これを公表します。

１ 成果指標について

成果指標	基準値 (H30 年度)	実績値 (R5 年度)	目標値 (R5 年度)	目標値 (R9 年度)
男女がともに参画している社会と感じる市民の割合	31.4%	27.1%	上昇	35.0%
性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合	79.8%	85.0%	上昇	87.0%



「男女がともに参画している社会と感じる市民の割合」は 27.1%となり、前年度（28.7%）に比べ 1.6 ポイント下降しました。性別では、男性が 31.1%、女性が 24.6%で、男性が 6.5 ポイント上回っています。

また、「性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合」は 85.0%となり、前年度（82.3%）に比べ 2.7 ポイント上昇しました。性別で見ると、男性が 82.6%、女性が 86.5%で、女性が 3.9 ポイント上回っています。

2 具体的な取り組みについて

施策の方向性Ⅰ 教育や啓発を通じた男女共同参画の推進

- 児童・生徒の男女共同参画の意識を育む教育・学習の充実
- 男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実
- 地域における男女共同参画の促進
- 男女共同参画の視点に基づく地域防災の推進と復興体制の確立
- 男女共同参画センターはあもにいの機能充実

- ・ 小・中学校において、「男女平等の推進」「女性の人権の尊重」に関する学習が実施されている。
- ・ 多様な働き方として「小さな起業」のほか、公募委員へのインタビュー等を実施し、「審議会」について特集をした情報誌「はあもにい」を年間2回発行（各号3,000部）。
- ・ 男女共同参画センターはあもにいの年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響による新規予約の停止などによって目標を下回った前年77,309人から102,474人へと増加した。
- ・ 防災出前講座では、熊本地震の経験を踏まえた男女共同参画の視点に立った防災をテーマとして、合計9回実施し、のべ380人の参加者があった。
- ・ 防災士養成講座を実施し、のべ90人の参加があった。
- ・ 「はあもにいフェスタ」では、男女共同参画に関わる活動をする市民団体によるセミナーの他、講演会等を実施し、3,912人の参加者があった。

施策の方向性Ⅱ 市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備

- 政策・方針決定過程への女性の参画促進
- 市役所における男女共同参画の推進
- 女性の起業・就労支援
- 女性のキャリアアップ支援
- 多様な働き方への理解を促す情報の提供
- 事業者と連携したワーク・ライフ・バランスの推進
- 子育て・介護に関する支援
- 家庭生活等仕事以外の生活への男性の参画支援
- 貧困・高齢・障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備
- 性的マイノリティへの支援・社会参画促進
- 生涯を通じ健康であるための支援

- ・令和5年度当初の審議会等における「あて職」を除く女性委員の割合は36.4%となり、令和4年度（34.1%）と比べ2.3ポイント上昇した。
- ・市役所における全職員に占める監督職以上の女性職員の割合は29.2%となり、令和4年度（28.5%）から0.7ポイント上昇した。また、管理職以上の女性職員の割合は13.2%となり、令和4年度（12.2%）から1.0ポイント上昇した。
- ・女性の活躍を効果的かつ円滑に推進していくため、経済団体や労働者団体、関係団体、行政機関等との連携強化や情報共有を目的とした「女性の活躍応援協議会くまもと」は令和2年から新型コロナウイルスの影響により書面開催としていたが、5類移行に伴い、令和5年は4年ぶりに対面で開催した。
- ・テレワークの啓発、推進を目的として男女共同参画センターはあもにい内のコワーキングスペースの運営を行うなど、テレワークをはじめとした柔軟な働き方の推進に取り組んだ。
- ・子育て世帯等が安心して子育てと仕事の両立ができる、働きやすい職場環境の整備を進める企業を「子育て支援優良企業」として、令和5年度19社を新たに認定し計53社となった。
- ・保育士不足を解消するため、保育士再就職支援コーディネーターを1名配置し、再就職を希望する保育士に対する支援として保育士就職支援研修会を年2回開催した。
- ・キャリアアップ・スキルに関する講座として、ユニバーサルマナー検定3級資格取得講座のほか、キャリアアップのための「伝わる」文章術についての講座等を実施した。
- ・一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分に発揮しその人らしく生きられるような社会の実現に向けて、性的マイノリティの理解促進に向けた講演会の開催や職員に対する研修を実施した。
- ・児童生徒等の発達段階に応じた性に関する指導の充実に向け、性に関する指導担当者を対象として、「性に関する指導研修会」を2回実施した。

施策の方向性Ⅲ あらゆる暴力を許さない社会の実現

- 暴力（DV・セクハラ等）を許さない基盤づくり
- DV相談体制の強化と被害者の自立支援

- ・DV被害者支援セミナーを対面で開催し、支援者25人が参加したほか、市民向けに「モラハラ・精神的DV」をテーマとしたセミナーをYouTubeにより配信し、224回の視聴数があった。
- ・中・高校生を対象としたデートDV講座を実施し、212人の生徒が受講した。
- ・配偶者からの暴力（DV）に関する相談は1,293件で、令和4年度（1,376件）と比べて横ばいとなった。また、配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書発行件数は442件、関わった保護命令発令件数は2件となった。

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	1	児童・生徒の男女共同参画の意識を育む教育・学習の充実

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	学校での全ての教育活動における男女平等に関する教育の推進と教職員に対する女性の人権等に関する人権教育研修の実施	(1)なし (2)校内研(講師派遣)		(1)0 (2)250	(1)0 (2)250	人権教育指導室	
取組概要							
(1)「男女平等の推進」「女性の人権の尊重」に関する学習の実施 ○児童生徒の発達段階に応じ、人権の尊重や男女相互の理解・協力などについて学習する。 ○性別に関係なく一人の人間として捉える意識の形成を図り、男女共同参画社会の担い手となる資質や能力の基礎を培う。 (2)「男女平等の推進」「女性の人権の尊重」に関する教職員を対象とした校内研修会の実施 ○男女がその性別に関わりなく自己の能力や個性を十分に発揮できるような教育の充実のために、職員研修を実施する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
教職員を対象とした校内研修会の実施校数	校	-	19	14	20		B
取組実績							
(1)令和5年度(2023年度)実施状況…小学校78校(92校中)、中学校33校(42校中) (2)〃…小学校7校、中学校7校							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育の実施	キャリア教育担当者会 ナイストライ事業		2,788	3,291	教育委員会指導課	
取組概要							
①キャリア教育担当者会 ・毎年度6月に、市内の小中学校、高等学校、特別支援学校のキャリア教育担当者を対象に実施している。 (小学校92校、中学校43校、高等学校2校、特別支援学校2校) ・担当者会の中では、キャリア教育推進の方策について、「キャリア・パスポート」の意義や活用方法等を交えながら説明している。 ②ナイストライ事業 中学2年生を対象に実施している。子どもの勤労観・職業観や感謝する心などの豊かな心を育み、主体的・実践的な態度を培い、子どもたちの“生きる力”を育成することをねらいとしている。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
ナイストライ事業実施学校数	校	43	43	43	43		A
取組実績							
①キャリア教育担当者会 令和5年度のキャリア教育担当者会では、筑波大学の藤田晃之教授をお招きし、キャリア教育の意義と「キャリア・パスポート」の活用方法について講話を行った。参加者への事後アンケートでは、講話について、すべての参加者が今後のキャリア教育推進のために参考になったという旨の回答をしていた。 ②ナイストライ事業 令和5年度はナイストライ事業の説明会を4月に実施した。令和5年度は、事業所でのナイストライ(職場体験)活動とICT等を活用した勤労観・職業観を高める活動を選択実施した(実施校が38校、勤労観・職業観を高める活動が5校)。生徒や事業所のアンケートからも好評を頂いた。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	男女の協力、家族・家庭の意義、生活設計等の学習を通して男女共同参画を推進する家庭科教育の充実	-		-	-	教育センター	
取組概要							
小学校家庭科、中学校の技術・家庭科(家庭分野)、高等学校の家庭基礎等において、学習指導要領に則り、自立と共生の視点で家庭科教育を実施している。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
-	-	-	-	-	-		D
取組実績							
・小学校の家庭科教育においては、5・6年生が2年間で家族としての役割、家族・家庭の重要性や男女の協力、金銭の大切さや買物の仕方(生活設計につながる学習)等について学習している。全小学校(92校)で実施した。 ・中学校の技術・家庭科の家庭分野においては、3年間を通して家族・家庭の重要性や男女の協力、金銭管理(生活設計)等における関連した内容の授業を実施している。全中学校(43校、分校を含む)で実施した。 ・高校家庭科では、「家庭基礎」科目において、「人の一生と家族・家庭」では、男女で担う家庭生活や見直される性別役割分業意識、ワーク・ライフ・バランスの実現など、男女が協力して家庭を築くことの重要性について、実践的・体験的な活動を通して学習している。必由館・千原台ともに実施。							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	2	男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	社会の各分野への男女共同参画に関する出前講座の実施	男女共同参画啓発経費		1,205	1,077	男女共同参画課	
取組概要							
【男女共同参画出前講座の実施】 市民(グループ)及び事業者等が主催する研修等に講師を派遣し、専門知識や経験を生かした講座を行うことにより、男女共同参画に関する理解を深めることを目的としている。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
出前講座の実施受講者数	人	2,390	490	1,677	2,090		A
男女共同参画出前講座の実施回数	回	27	6	15	19		A
取組実績							
新型コロナウイルス感染症が5類移行し、企業や学校での集合研修の希望が増えたことで、実施回数、受講者数が増加した。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	啓発紙やDVD等による男女共同参画に関する情報の提供	男女共同参画啓発経費		1,205	1,077	男女共同参画課	
取組概要							
【情報誌「はあもにい」の発行・配布】 各区役所、総合出張所、市関連施設、学校、保育園、幼稚園、子育て支援センター、銀行等へ配布し、男女共同参画に関する情報を広く発信する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
男女共同参画情報誌「はあもにい」の年間発行回数	回	2	2	2	2		A
啓発DVDの貸出回数	回	0	0	0	5		C
取組実績							
多様な働き方として「小さな起業」のほか、公募委員へのインタビュー等を実施し、「審議会」について特集をした情報誌「はあもにい」を年間2回発行。情報誌「はあもにい」を使って広く啓発できるよう、研修、講演会等での配布、活用を行った。 啓発DVDは近年ニーズがなく、貸出はなかった。令和6年3月の「第2次男女共同参画基本計画」の中間見直しに伴い、取組「啓発紙やDVD等による男女共同参画に関する情報の提供」を「啓発紙や男女共同参画週間記念事業による男女共同参画に関する情報の提供」に変更し、次回(令和6年度実績分)からは見直し後の取組内容にて評価を行う。							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	2	男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署		
③	「はあもにいウィメンズカレッジ」「男女共同参画基礎講座」等の男女共同参画啓発セミナーの開催	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい		
取組概要								
職場や地域のリーダーとして活躍する女性人材を育成する講座や、各分野で活躍する講師を招いた講演会、市民団体と協働で実施するイベント、ラジオ番組やパネル展示、啓発カードやYoutube動画等、さまざまな媒体を使って、男女共同参画のわかりやすい啓発を行う。								
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)	
男女共同参画基礎講座等セミナー・講座・イベント数	回	11	11	13	11		A	
男女共同参画基礎講座等セミナー・講座受講生数	人	1,355	4,125	5,764	1,000	A		
取組実績						地域教育推進課		
①第10期ウィメンズカレッジ(参加者18人、全10回、のべ140人) ②防災出前講座(熊本地震の経験を踏まえた男女共同参画の視点に立った防災について、実施9団体、参加者のべ380人) ③男女共同参画基礎講座Ⅰ(伊藤比呂美氏講演会、参加者124人) ④男女共同参画基礎講座Ⅱ(職場におけるLGBTオンライン講座、参加者29人) ⑤はあもにいフェスタ記念講演会(ジェーン・スー氏講演会、参加者313人) ⑥ワーク・ライフ・バランスの推進に関する講座①(ライフデザインとマネープランセミナー、参加者7人) ⑦ワーク・ライフ・バランスの推進に関する講座②(介護とワーク・ライフ・バランス、参加者15人) ⑧はあもにいメンズカレッジ(男女共同参画基礎知識とジェンダー・フェミニズムについて、参加者15人) ⑨両立支援講座(父子でジェンダー平等、SDGsについて学ぶ、参加者11組28人) ⑩男女共同参画週間パネル展示・はあもにいジェンダー川柳(川柳応募者251人) ⑪はあもにいフェスタ(参加者2日間のべ3,912人) ⑫ラジオ番組(毎週土曜日放送。講座等の案内やジェンダーに関する情報発信、YouTubeでも視聴可) ⑬ミモザ月間・国際女性デー啓発(ノベルティ1600個配布、動画視聴計578回)								
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署	
④	家庭が果たすべき役割等家庭教育に関する学習会の開催	家庭教育推進経費		554	1,200		地域教育推進課	
取組概要								
家庭の教育力向上のため、保護者等を対象にした家庭教育の大切さについて啓発するための学習機会や情報を提供する。 ①家庭教育セミナーの実施 ②家庭教育地域リーダーステップアップ研修の実施								
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)			※評価(A・B・C・D)
家庭教育セミナー	回	72	12	15	42			B
取組実績							生涯学習課	
家庭教育力の向上のため、学校や保護者会等の求めに応じ、主に幼小中学生の保護者を対象に子どもたちの持つ悩みや子どもへの接し方、社会的ルールやしつけ等を学ぶ講座を実施している。専門講師による講演会形式と保護者間の交流を中心としたワークショップ形式がある。 近年、コロナ禍で申し込みが激減しているため、家庭教育の講話を熊本市教育センターのYouTubeチャンネルを通じ動画配信した。								
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)			担当部署
④	家庭が果たすべき役割等家庭教育に関する学習会の開催	主催講座開催経費		16,851	18,644			生涯学習課
取組概要								
【家庭教育学級の開催】 こどもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設定。保護者が気軽に集い、自主的な交流と仲間づくりが図れるよう、学校及び幼稚園・保育園を単位として開設するもの。学習領域(テーマ)は、家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあい、人権、環境問題、性教育、郷土など多岐にわたる。								
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)		
家庭教育学級数	学級	80	53	59	70	C		
取組実績						令和5年度講座実施件数 282件 令和5年度在籍者数 908人		

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	2	男女共同参画への理解を広げる啓発・学習の充実

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名（予算名）		R5決算額 （千円）	R6予算額 （千円）	担当部署	
⑤	男女共同参画の視点に留意した情報発信	-		-	-	男女共同参画課	
取組概要							
【「男女共同参画の視点による市政広報物表現ガイドライン」の提示】 男女共同参画の推進に向けた情報の提供者である行政の認識が重要であるため、平成26年7月に作成したガイドラインを改訂し、情報発信する際に活用できるようにすることで、本市全体で、男女共同参画の視点に留意した情報発信を行う。							
指標名	単位	基準値 （H30）	実績値 （R4）	実績値 （R5）	検証値 （R9）		※評価（A・B・C・D）
ガイドラインの掲示回数	回	1	1	1	1		A
取組実績							
庁内で随時ガイドラインを閲覧できるようにしたほか、庁内研修で周知した。							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	3	地域における男女共同参画の推進

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	男女共同参画地域推進員、まちづくりサポーター等の人材の育成と活用	-		-	-	男女共同参画課	
取組概要							
【男女共同参画地域推進員制度の実施】 各地域の核として、意識啓発活動等を行い、市がそれを支援する「男女共同参画地域推進員制度」を実施し、男女共同参画意識を地域で広く浸透させる。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
男女共同参画地域推進員登録者数	人	136	14	14	100		C
取組実績							
令和2年度に地域推進員の意向調査実施以降、登録者が大幅に減少した状況。 地域での推進方法、地域推進員制度の在り方について、検討が必要である。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	男女共同参画地域推進員、まちづくりサポーター等の人材の育成と活用	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
各種講座の開催によって、政策方針決定の場に参画し、職場や地域のリーダーとして活躍する女性人材の育成や、男性の男女共同参画意識の促進の両輪を目指す。また、過去の災害の教訓をもとに男女共同参画の視点に立った防災を学び、それぞれが備えや支援について考えて動ける人材などを増やすことを目的とする。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
防災出前講座等セミナー・講座・事業数	回	4	3	3	3		A
防災出前講座等セミナー・講座・事業参加者数	人	396	349	535	200	A	
取組実績							
①第10期ウィメンズカレッジ（参加者18人、全10回、のべ140人） ②防災出前講座（熊本地震の経験を踏まえた男女共同参画の視点に立った防災について、実施9団体、参加者のべ380人） ③はあもにいメンズカレッジ（男女共同参画基礎知識とジェンダー・フェミニズムについて、参加者15人）							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	男女共同参画地域推進員、まちづくりサポーター等の人材の育成と活用	校区自治協議会支援経費		19,291	19,290	地域活動推進課 各区総務企画課	
取組概要							
【地活】 校区自治協議会役員研修会を開催し、地域で取り組んでいる課題対応の成功事例などについて共有し、地域における課題解決力の向上を図っている。 【中央区】 こどもたちが地域の人やお店、自治会等を取材し、情報発信することで、地域に対する理解や関心を高める事業を展開している。 【東区】 モデル校区で新入学時とその保護者同士、さらに地域団体等との交流の場づくりを行い地域活動やPTA活動への理解・参加促進を図る。 【南区】 天明まちセンで実施したeスポーツ体験会において、千原台高校eスポーツ部の学生に運営等のボランティアで協力いただいた。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
女性町内自治会長	人	-	65	61	66		C
取組実績							
【地活】 研修会参加者：132人 【東区】 プレイパークでのものづくり体験(12/2 こども84人、大人13人、3/31 こども58人、大人21人)、Xmasイルミネイトを実施した。 【南区】 協力いただいた高校生の人数：20名							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	3	地域における男女共同参画の推進

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	公民館、児童館、地域コミュニティセンター等の地域の拠点施設における男女共同参画に関する事業の展開	地域コミュニティセンター運営経費		228,717	230,196	地域活動推進課	
取組概要							
地域コミュニティセンターの新設に際し、当該地域の活動に有効な施設とするため、地域住民の代表によるワークショップを実施する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
地域コミュニティセンター利用者数	人	1,261,648	824,493	903,948	-		D
取組実績							
令和4年度に続き、令和5年度も次年度に新規建設予定がなかったため、建設設計にかかるワークショップを実施しなかった。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	公民館、児童館、地域コミュニティセンター等の地域の拠点施設における男女共同参画に関する事業の展開	西原公園児童館管理運営経費(経) 児童館管理運営経費(経) 民間児童館活動事業助成 城南児童館施設管理経費 熊本市児童館管理運営経費(経) 私立地域子育て支援センター経費 公立地域子育て支援センター経費 西原公園児童館管理運営経費(政)		4,678 183 1,500 20,568 54,093 43,128 28,023 3,289	6,002 264 1,500 20,998 64,090 43,128 29,770 38,000	こども支援課	
取組概要							
児童館 児童館において、季節に応じた行事や地域の特色を活かした催し、幼児と保護者を対象とした朝の活動、小学生を対象とした児童クラブ活動、子育て支援に関する情報の提供などを行った。また、地域子育てクラブの活動を支援し、地域組織活動を推進した。 ・熊本市の児童館数 12(直営10、指定管理1、民間1) 【地域子育て支援拠点】 ・地域子育て支援センター事業 公立10 私立8 利用者数43,240人 ・街なか子育てひろば事業 1カ所 11,579人							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
地域子育て支援センター事業利用者数	人	-	26,441	43,240	-		D
児童館利用者数	人	-	81,520	123,612	-	D	
取組実績							
(児童館) ・、児童館行事や朝の活動、児童クラブ活動、子育て支援事業を企画運営する事により、健全育成と子育て支援に取り組む事が出来た。 (地域子育て支援拠点) ・子育て支援に関する情報提供、季節感のある行事や地域の特色を活かした催しをするなど、利用者のニーズに応じた活動を行った。							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	3	地域における男女共同参画の推進

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	地域における女性の参画にかかる好事例の情報提供	男女共同参画啓発経費		1,205	1,077	男女共同参画課	
取組概要							
【男女共同参画週間記念講演会の開催】 内閣府が定める6月の男女共同参画週間に合わせて、記念講演会を開催。広く市民へ情報提供を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
男女共同参画週間記念講演会参加者(視聴者)数	人	107	127	102	100		A
取組実績							
「ワーク・ライフ・バランス」をテーマとした講演会を対面開催し、102人の参加者があった(村上美香氏講演)。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	PTA活動等地域活動への男性の参加の促進	町内自治振興育成経費		266,008	268,150	地域活動推進課 各区総務企画課	
取組概要							
【地活】 ・各区役所において、町内自治会の運営や活動を支援するためのハンドブックを作成しており、その中で役員選出の項目を設け、積極的に女性を役員に起用するよう呼びかけている。 ・退職予定の市職員に対し、自治会活動に関する説明を行い、地域活動への参加を呼びかけた。 【中央区】 定年退職前後の方々を対象としたセカンドライフについての講演会等を開催し、地域活動に参加するきっかけづくりを行った。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
女性町内自治会長(再掲)	人	-	65	61	66		C
取組実績							
■女性町内自治会長61人(市全体の6.7%)、女性校区自治協議会会長3人(市全体の3.1%) 【中央区】自治会長:35人(区全体の14.4%)、校区自治協議会会長:2人(区全体の10.5%) 【東区】自治会長:7人(区全体の5%)、校区自治協議会会長:0人(区全体の0%) 【西区】自治会長:9人(区全体の6.5%)、校区自治協議会会長:0人(区全体の0%) 【南区】自治会長:4人(区全体の2.4%)、校区自治協議会会長:1人(区全体の4.8%) 【北区】自治会長:6人(区全体の2.6%)、校区自治協議会会長:0人(区全体の0%)							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	PTA活動等地域活動への男性の参加の促進	プレイパーク関連経費		457	952	生涯学習課	
取組概要							
地域が主体となり開設するプレイパークに遊び材料・工作道具の支給をするもの。また年に一度、講座(全4回)を行うことにより、プレイパークにおいて子どもたちの協調性・自主性・創造性を導き出す役割としてのプレイリーダーを養成する。修了者は、熊本市プレイリーダーとして登録し、各地域で開催されるプレイパークに派遣する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
プレイパーク申請回数	回	25	8	13	25		B
取組実績							
令和5年度プレイパーク開催回数 19回 令和5年度プレイパーク参加者数 2,326名(うち、こども1,412名 大人914名) 令和5年度プレイリーダー養成講座終了者 7名 令和5年度プレイリーダー派遣回数 5回							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	3	地域における男女共同参画の推進

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
⑤	男女共同参画センターはあもにいと連携した各区での啓発事業の実施	-		-	-	男女共同参画課 男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
男女共同参画の視点に立った防災をテーマに、障がい者や妊婦、LGBT等の災害弱者に対する対応についても学べる講座を開催し、災害時に開設する各区の指定避難所の運営に生かす。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
男女共同参画の視点に立った防災出前講座の参加者数	人	-	0	267	50		A
取組実績							
避難所担当職員を対象とした研修（男女共同参画の視点に立った防災について、オンライン開催） 避難所担当職員603人中、オンライン受講者は267人(オンライン研修欠席者は動画を視聴)							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	4	男女共同参画の視点に基づく地域防災の推進と復興体制の確立

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名（予算名）		R5決算額 （千円）	R6予算額 （千円）	担当部署	
①	男女共同参画の視点に基づく防災体制の推進と地域防災計画・避難所運営マニュアル等への位置づけ	-		-	-	防災対策課 防災計画課 各区総務企画課	
取組概要							
熊本市地域防災計画では男女共同参画の視点に基づく防災意識の向上を図ることとしている。また、同計画に基づく熊本市避難所開設・運営マニュアルにおいて避難所開設・運営に係る3つの方針を定める中で、男女共同参画の視点に配慮することとしており、避難所担当職員向け研修などにおいて、校区防災連絡会・避難所運営委員会への女性の参加に関する周知などを図った。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
-	-	-	-	-	-		D
取組実績							
避難所担当職員向け研修を実施することにより、避難所開設・運営における基本的な手順を理解することに加え、男女共同参画の視点について、一定の理解が得られたものと判断する。							
取組の名称		事業名（予算名）		R5決算額 （千円）	R6予算額 （千円）	担当部署	
②	女性地域防災リーダーの育成とネットワーク形成への支援	地域防災力強化促進事業		6,875	10,750	防災対策課	
取組概要							
市内の各地域に防災士を養成するため、広く受講者を募り、防災士資格取得のための研修及び試験等、一連の業務を行うもの（業務委託）。 令和5年度の定員は例年どおり100名とし、別途再試験希望者の枠を確保した。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
防災士養成講座への参加人数	人	100	175	90	100		A
取組実績							
令和5年度 講座開催回数 1回（例年1回） 令和5年度講座受講者のうち資格取得者 82名（令和6年4月末時点※再試験を含み、認証登録が確認できた人数） ※男女合わせた人数で集計しており、内訳は以下のとおり。 平成30年度（男性：86名・女性：14名） 令和4年度（男性：140名・女性：34名・未回答：1名） 令和5年度（男性：55名・女性：35名） 令和6年3月の中間見直しに伴い、取組「女性地域防災リーダーの育成とネットワーク形成への支援」を「男女共同参画の視点を持った地域防災リーダーの育成とネットワーク形成への支援」に変更し、次回（令和6年度実績分）からは見直し後の取組内容にて評価を行う。							
取組の名称		事業名（予算名）		R5決算額 （千円）	R6予算額 （千円）	担当部署	
②	女性地域防災リーダーの育成とネットワーク形成への支援	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
③	防災出前講座の開催等を通じた男女共同参画に基づく防災意識の啓発	-		-	-		
取組概要							
過去の災害の教訓をもとに男女共同参画の視点に立った防災を学び、それぞれが備えや支援について考えて動ける人材などを増やすことを目的とする。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
防災出前講座回数	回	-	9	9	8	A	
取組実績							
防災出前講座（熊本地震の経験を踏まえた男女共同参画の視点に立った防災について、実施9団体、参加者のべ380人）							
取組の名称		事業名（予算名）		R5決算額 （千円）	R6予算額 （千円）	担当部署	
④	子育て中の女性等への熊本地震の影響に関する調査・研究等に基づく防災・復興体制の確立	-		-	-	男女共同参画課 男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
性の多様性を十分に理解した上で避難所運営を行えるよう、関係部署職員が性の多様性について正しい知識を身に付け、性的マイノリティ当事者が災害時に抱える困難等について十分に理解することで、適切な対応ができるようにする。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
性的マイノリティに関する職員向け研修受講者数	人	-	127	267	100		A
取組実績							
避難所担当職員向け研修（LGBTQ+と災害支援について、オンライン開催） 避難所担当職員603人中、オンライン受講者は267人（オンライン研修欠席者は動画を視聴）							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	5	男女共同参画センターはあもにいの機能充実

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署		
①	「はあもにいフェスタ」「ミモザフェスティバル」「市民グループ企画」の開催等、市民ニーズを捉えた意識啓発や社会参画支援のための事業の実施	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい		
取組概要								
男女共同参画についてのわかりやすい啓発、はあもにいの機能周知、市民ニーズを捉えたイベントとして、「はあもにいフェスタ」を全館を使って、市民協働で年に1回開催。また、3月8日の国際女性デーを記念し、ミモザ月間としてパネル展示やクイズ、Youtube動画による啓発を実施。その他、市民グループ企画による講座の開催等を支援、展示・発行物による意識啓発など。								
	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)	
はあもにいフェスタや講座等開催回数	回	-	12	12	12		A	
はあもにいフェスタ来場者数	人	-	3,335	3,912	2,400		A	
年間利用者数	人	-	77,309	102,474	133,630		A	
取組実績								
①はあもにいフェスタ (参加市民団体 25団体、ほか協力団体3団体、参加者のべ3,912人) ②ミモザ月間・国際女性デー啓発 (ノベルティ1600個配布、動画視聴計578回) ③デートDV防止講座 (中学校への出張出前講座、212人) ④市民グループ企画① (主催:NPO法人ウィメンズカウンセリングルーム「女性のための健康講座～DVについて」、参加者のべ39人) ⑤市民グループ企画② (主催:NPO法人ル・シエル熊本「大人の発達障害・自閉症スペクトラム症について」、参加者15人) ⑥市民グループ企画③ (主催:日本キリスト教婦人矯風会熊本グループ「ジェンダー平等社会実現のための政治と教育のありかたについて」、参加者60人) ⑦はあもにい みんなのギャラリー (市民団体の作品発表の場としてギャラリーを無償提供、参加12団体) ⑧親と子のふれあいに関する催し (よんでよんでのかい、参加者 のべ86組184人、オンライン3組11人) ⑨働き方相談所 (4月除く毎月第3水曜日、1日4回開催、ハローワーク職員による相談対応、参加者21人) ⑩ラジオ番組 (毎週土曜日放送。講座等の案内やジェンダーに関する情報発信、YouTubeでも視聴可) ⑪男女共同参画週間パネル展示・はあもにいジェンダー川柳 (川柳応募者251人) ⑫情報誌はあもにいによる情報発信								
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署	
②	男女共同参画社会を目指す団体等の活動支援及び情報提供	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい		
取組概要								
・男女共同参画推進のためのグループ支援として、原則として発足3年未満のグループを対象に、支援期間原則2年(3年まで延長可)で、活動場所の提供、印刷機の利用、託児サービスやメールボックスの提供、広報協力を実施する。また、はあもにいフェスタに参加を表明した市民団体には、準備・当日運営を協働で行い、活動の発表の場の提供を行う。 ・はあもにい通信の発行(毎月)、HP、SNS、ラジオ番組による情報提供を行う。								
	指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)		検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)
男女共同参画推進支援グループ数	団体	-	6	6	10		A	
はあもにいフェスタ参加市民団体数	団体	-	26	28	30		A	
取組実績								
・支援グループの募集、説明会の実施、活動場所の提供、活動時の託児等支援を行う。 ・はあもにい通信1800部/月発行 配布先:館内、黒髪町内(自治会を通して18町内)、市内公共施設、公民館、コミュニティセンター、地場企業等 ・HP、Facebook、Instagramを随時更新 ・ラジオ番組 (毎週土曜日放送。講座等の案内やジェンダーに関する情報発信、YouTubeでも視聴可) ・情報誌はあもにいによる情報発信								

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	I	教育や啓発を通じた男女共同参画の推進
具体的施策	5	男女共同参画センターはあもにいの機能充実

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)			R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
③	夫婦や家族・生き方等に関する講座の実施及び男女共同参画に関する情報の収集・提供	-			-	-	男女共同参画センターはあもにい
取組概要							
・情報資料室で男女共同参画や生活文化に関する図書、ビデオ、資料等の情報の収集と提供を通じて、女性の社会参画や地域のネットワークづくりを支援し、男女共同参画問題の糸口を提供する。 ・はあもにい通信の発行(毎月)、HP、SNS、ラジオ番組、啓発誌による情報提供を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
情報資料室利用者数	人	—	7,927	7,394	5,500	A	
取組実績							
【情報資料室】 利用者 7,394人、図書貸出数 17,674冊 視聴覚資料(ビデオ・DVD)貸出数 12本 ・はあもにい通信1800部/月 配布先:館内、黒髪町内(自治会を通して18町内)、市内公共施設、公民館、コミュニティセンター、地場企業等 ・HP、Facebook、Instagramを随時更新 ・ラジオ番組 (毎週土曜日放送。講座等の案内やジェンダーに関する情報発信、YouTubeでも視聴可) ・情報誌はあもにいの作成							
取組の名称		事業名(予算名)			R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
④	地域団体、NPO、学校、事業者等様々な主体とのネットワークの構築を図る事業の実施	-			-	-	男女共同参画センターはあもにい
取組概要							
市民団体企画の講座、学生を対象としたデートDV防止出張講座等の開催、さまざまな主体との協働で男女共同参画の啓発を行い、ネットワーク構築を目的とする。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
市民グループ企画数	件	—	3	3	3	A	
インターンシップ等受入校・機関数	件	—	6	7	5	A	
取組実績							
①市民グループ企画① (主催:NPO法人ウィメンズカウンセリングルーム「女性のための健康講座～DVについて」、参加者のべ39人) ②市民グループ企画② (主催:NPO法人ル・シエル熊本「大人の発達障害・自閉症スペクトラム症について」、参加者15人) ③市民グループ企画③ (主催:日本キリスト教婦人矯風会熊本グループ「ジェンダー平等社会実現のための政治と教育のありかたについて」、参加者60人) ④デートDV防止講座(出張講座) (参加者:中学生と教員 212人) ⑤暴力防止講座 (NPO法人ウィメンズカウンセリングルーム熊本並び主催による上野千鶴子氏・信田さよ子氏シンポジウム、参加者399人) ⑥ミモザ月間・国際女性デー啓発 (くまもと県民交流館パレア男女共同参画センターおよび天草市男女共同参画センター共催) ⑦インターンシップ・ナイスライ受入れ (中学3校、高校1校、大学3校)							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	6	政策・方針決定過程への女性の参画促進

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進	-		-	-	男女共同参画課	
取組概要							
【委員選定前の事前協議の実施】 市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進に向けて、委員の選定前に事前協議を実施し、男女の数を概ね同数にすること、関係団体へ委員推薦を依頼する際は、役職に限らず、柔軟に女性委員の推薦を依頼するよう助言することで、市全体で女性の登用促進に向けて、取組を進める。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
市の審議会等における女性委員の割合(あて職を除く)	%	28.3	34.1	36.4	40.0～60.0		A
取組実績							
事前協議で、40%に達していない場合は、女性人材リストの活用や関係団体への調整等の助言を行って再協議することで、審議会等の所管課で候補者の見直しを行い、女性委員を増やすことができた。 目標値である女性委員の登用率40.0～60.0%を達成できていないものの、基準値から比較すると割合が上昇した。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	市の審議会等や行政委員会における女性の登用促進	-		-	-	人事課	
取組概要							
【各課への相談・助言対応、情報周知】 審議会等の新規設置や委員改選時に、関係団体へ委員推薦を依頼する際は必要に応じて女性委員の推薦を依頼する等の助言を行い、委員の男女の数を概ね同数とするよう働きかけを行っている。また、「審議会等の設置等に関する指針」の全庁周知(年4回)や、委員選任の事務フローを共有し、手順の明確化及び「審議会等委員への女性の登用促進ガイドライン」の周知・情報提供等を行っている。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
市の審議会等における女性委員の割合(あて職を除く)	%	28.3	34.1	36.4	40.0～60.0		A
取組実績							
委員選任に当たっては、余裕を持った男女共同参画課への相談や人材リストの活用を助言するとともに、関係団体へ委員推薦を依頼する際は、「代表者など役職にこだわらない」「女性の登用促進の観点から、女性の推薦を希望する」という点について理解及び協力を得るよう働きかけた。							

各行政委員会における女性の登用状況(令和6年(2024年)3月31日現在)

委員会、委員名		委員総数(人)	男性委員数 (人)	女性委員数 (人)	女性委員割合 (%)	担当部署
1	教育委員会	6	4	2	33.3	教育政策課
2	選挙管理委員会	24	23	1	4.2	選挙管理委員会事務局
3	人事委員会	3	2	1	33.3	人事委員会事務局
4	監査委員	4	4	0	0.0	監査事務局
5	農業委員会	24	23	1	4.2	農業委員会事務局
6	固定資産評価審査委員会	3	2	1	33.3	税制課

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	6	政策・方針決定過程への女性の参画促進

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	「男女共同参画社会実現に向けた企業実態調査」等の機会を捉えた、事業所における女性の登用促進	女性の活躍推進事業		5,005	5,490	男女共同参画課	
取組概要							
【男女共同参画社会実現に向けた企業意識・実態調査の実施】 3年に1回、調査を実施し、市内事業所の女性の登用状況、育児・介護休業制度の整備とその利用状況等を調査し、男女共同参画社会実現に向けた取組の基礎資料とする。また、本調査結果を情報提供することで、各事業所における女性の活躍を推進する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
「男女共同参画社会実現に向けた企業意識・実態調査」調査回答数	事業所	-	-	422	-		D
取組実績						男女共同参画課	
・調査期間 令和5年7月1日(土)～7月31日(月) ・調査対象 市内に事業所を置く従業者規模5人以上の事業所1,200社 ※事業所母集団データベース(令和3年次フレーム)を母集団とし、3つの事業所規模(従業者:5人以上30人未満、30人以上100人未満、100人以上)別に層化無作為により、1,171事業所を抽出。 ・調査方法 調査票を対象事業所に郵送し、事業所にて回答事項記入後、男女共同参画課へ返送する方法。または、調査票別紙に記載されたURLまたはQRコードからWeb上で回答。 ・回収状況 有効回収数:422票(WEB161票:紙261票)回収率36.1%							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	学校における女性校長・教頭等の登用促進のための環境整備	-		-	-	教職員課	
取組概要							
・現場の負担軽減等を図ることにより、受考者数の増加に継続的に取り組む。 ・女性教員を教務主任等へ積極的に登用し、リーダーとしての能力の養成を図る。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
管理職への女性登用率(小学校長)	%	19.6	22.8	20.7	増		A
管理職への女性登用率(小学校教頭)		16.3	24.0	27.0	増	A	
管理職への女性登用率(中学校長)		4.8	11.9	9.5	増	A	
管理職への女性登用率(中学校教頭)		12.5	14.6	18.8	増	A	
取組実績						教職員課	
管理職選考試験の実施状況(令和5年度) ※()内は女性 ・校長選考試験 受験者数 74人(13人) 合格者数 37人(7人) ・教頭選考試験 受験者数 128人(32人) 合格者数 40人(7人) 女性教員の教務主任・研究主任への登用状況(令和5年度) 小学校:31.0% 中学校:18.1%							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	様々な分野で活躍している女性の情報を掲載している「女性人材リスト」の充実と活用	-		-	-	男女共同参画課	
取組概要							
【女性人材リストの充実と活用】 各分野における貴重な女性人材をリストにして、本市の審議会等委員やセミナー講師等の人材としての推薦や情報提供を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
女性人材リストの登録者数	人	182	214	162	166		C
取組実績						男女共同参画課	
令和5年度は登録者に現況調査を行い、最新情報への更新を行った。今後も幅広い分野における女性人材を充実するため、講演会等で講師となっている方へ登録を依頼する等、登録者の増加に努める。							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	6	政策・方針決定過程への女性の参画促進

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
⑤	「はあもにいウィメンズカレッジ」等女性の社会参画の必要性や意欲を高める講座の実施	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
さまざまな角度から女性の社会参画の重要性やその意義を伝える講座等を開催し、政策方針決定の場に参画し、職場や地域のリーダーとして活躍する女性人材を育成する。また、3月8日の国際女性デーを記念し、ミモザ月間としてパネル展示やクイズ、YouTube動画による啓発を実施。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
ウィメンズカレッジ等セミナー・講座・事業数	回	4	7	6	4		A
ウィメンズカレッジ等セミナー・講座・事業参加者数	人	901	790	1,282	600		A
取組実績							
①第10期ウィメンズカレッジ (参加者18人 うち修了16人 のべ140人) ②防災出前講座 (熊本地震の経験を踏まえた男女共同参画の視点に立った防災について、実施9団体、参加者のべ380人) ③男女共同参画基礎講座Ⅰ (伊藤比呂美氏講演会、参加者124人) ④キャリアアップ・スキルに関する講座 (キャリアアップのための「伝わる」文章術について、全2回、参加者33人 のべ46人) ⑤市民グループ企画③ (主催:日本キリスト教婦人矯風会熊本グループ「ジェンダー平等社会実現のための政治と教育のありかたについて」、参加者60人) ⑥ミモザ月間・国際女性デー啓発 (ノベルティ1600個配布、動画視聴計578回)							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	7	市役所における男女共同参画の推進

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	公平な人事評価に基づく管理・監督職への女性の登用促進	-		-	-	人事課	
取組概要							
・令和5年4月1日付けにおいて、課長級へは全昇任者58人中11人(うち試験9人、選考2人)の女性職員が昇任した。 ・令和5年4月1日付けにおいて、主査級へは全昇任者142人中47人(うち試験35人、選考10人)の女性職員が昇任した。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
全職員に占める管理職以上の女性職員の割合	%	8.9	12.2	13.2	-		A
全職員に占める監督職以上の女性職員の割合	%	24.8	28.5	29.2	-		A
全職員に占める女性職員の割合	%	33.1	36.0	36.7	-		A
取組実績							
・女性幹部候補生としての意識醸成を図るため、自治大学校第1部・第2部特別課程研修へ職員を派遣 ・女性が活躍できる社会の実現に向けて、女性職員に期待される役割、コミュニケーション能力を身につけるため、熊本県市町村職員研修協議会の女性職員ステップアップセミナーへ職員を派遣							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署
②	ポジティブ・アクションの推進にあたっての女性職員のキャリア形成への支援	職員研修経費		7	0	人事課 人材育成センター	
取組概要							
①自治大学校及び熊本県市町村職員研修協議会主催の女性職員育成研修(リーダーシップやコミュニケーション及びキャリアデザイン等の派遣研修) (1)自治大学校「第1部・第2部特別課程」 (2)熊本県市町村職員研修協議会「女性ステップアップセミナー」 ②人材育成センター 選択研修「女性職員キャリアデザイン×ヘルスケア研修」							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
①-(1)自治大学校「第1部・第2部特別課程」派遣者数	人	1	1	1	1		A
①-(2)「女性ステップアップセミナー」派遣実施回数	回	1	0	2	1		A
②人材育成センター 選択研修「女性職員研修」参加者数	人	-	34	23	40		A
取組実績							
①-(1)自治大学校「第1部・第2部特別課程」 《実施状況等》 庁内公募を行い、職員を1名派遣した。 ②-(2)熊本県市町村職員研修協議会「女性ステップアップセミナー」 《実施状況等》 年度当初、熊本県市町村研修協議会が主催する研修について、所属長あて通知及び全庁掲示板にて案内、2名の応募があり、派遣。 ②女性職員キャリアデザイン×ヘルスケア研修(労務厚生課衛生管理室と共催で実施) 《実施状況等》 研修名:令和5年度(2023年度)女性職員キャリアデザイン×ヘルスケア研修 日時:令和6年(2024年)1月31日(水)13:20～16:30 研修講師:大塚製薬 葛西 雅美氏、産婦人科医 青木 早織氏 参加者数: 23名 (申込30名のうち、能登半島地震被災地支援業務等の影響により急遽7名欠席となったもの)※女性職員のみ参加							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	7	市役所における男女共同参画の推進

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	年次有給休暇等の取得促進や超過勤務の削減、市役所におけるワーク・ライフ・バランスの推進等、職場環境の整備	-		-	-	人事課	
取組概要							
①休暇取得促進 ・休暇計画表の作成・活用の周知 ・年次有給休暇の取得促進(最低5日以上取得促進、年末年始の年次有給休暇取得促進等) ・夏期休暇の連続取得促進							
②超過勤務の削減 ・ローテーション式ノー残業デー(職員1人1人が別々の日をノー残業デーを決められる)の導入 ・時間外勤務時間目標値の設定 → 目標超過所属に対し、必要に応じてヒアリング等を実施 ・勤務時間の繰上げ繰下げの活用、振替取得の徹底、過重労働により産業医から時間外勤務への配慮							
③職場環境の整備 ・ワークライフバランス向上を目的とした、勤務時間の割り振り変更(繰上げ繰下げ制度)の恒常化							
指標名		単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)
1人あたりの年平均時間外勤務時間数(市長事務部局)全体		時間	152	195	154	-	A
取組実績							
令和5年度 時間外勤務実績 令和4年度比▲14.5% ※災害対応等の特例業務を含む全時間外の実績							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署		
④	各種ハラスメントや性的マイノリティに関する職員研修の実施	(ジェンダー平等啓発経費) 性的マイノリティ理解促進経費		175	300	男女共同参画課		
取組概要								
【理解促進に向けた職員研修の実施】 多様な性のあり方を学ぶ職員研修を実施することで、いかなる性別、性的指向、性自認であっても、一人ひとりの人権が尊重され、個性や能力を十分に発揮しその人らしく生きられるような社会の実現を目指す。								
指標名		単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)		検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)
性的マイノリティに関する職員研修参加者数(配信視聴者含む)		人	197	1,578	267		200	A
取組実績								
・大規模災害発生時に開設する各避難所にて、性の多様性や、男女共同参画の視点を理解した上で、誰もが安心安全に過ごせるような運営とするため当事者の困難等への理解促進のため、避難所運営における性の多様性や男女共同参画の視点への対応にかかる職員研修を実施した(避難所担当職員603人中、オンライン受講者は267人。オンライン研修欠席者は動画を視聴) ※令和4年度の動画配信による配信視聴者数とは比較ができない。								

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	7	市役所における男女共同参画の推進

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	各種ハラスメントや性的マイノリティに関する職員研修の実施	-		-	-	コンプライアンス推進室	
取組概要							
【職員研修】 全職員を対象とした研修や階層別研修を実施することによりハラスメント防止に対する理解を深めるとともに、問題の早期解決や再発防止に繋げることを目的にハラスメント相談窓口の担当職員を対象にスキルアップ研修を実施する。 【職員倫理月間(毎年12月)】 ハラスメント防止に対する意識を向上させるため、ハラスメントにつながる言動を確認する「ハラスメントセルフチェック」の実施や、「熊本市ハラスメント対策方針」の周知を行う。 【相談窓口担当者連絡会】 相談窓口担当者のハラスメント対応に関する理解を深めるため、本市コンプライアンス担当監からのハラスメント対応に関する講話を実施する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
ハラスメント相談件数	件	-	34	39	-		D
取組実績						コンプライアンス推進室	
【職員研修】 ・「コンプライアンスと公務員倫理」研修(全職員対象)や階層別研修の中で、ハラスメントの定義や相談窓口の周知を行った。 ・ハラスメント相談窓口担当職員研修(eラーニング)を実施した。 【職員倫理月間(毎年12月)】 ・「ハラスメントチェックリスト」による職員の日頃の言動の振り返りを実施した。 ・各所属においてハラスメント防止に関する所属長講話を実施した。 ・「熊本市ハラスメント対策方針」の周知を実施した。 【相談窓口担当者連絡会】 ・コンプライアンス担当監によるハラスメント対応に関する講話を受講した。							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署
④	各種ハラスメントや性的マイノリティに関する職員研修の実施	-		-	-		人権政策課
取組概要							
職員人権教育研修として、「女性に関する人権問題」、「性的マイノリティに関する人権問題」、「各種ハラスメント」を含む様々な人権問題について、各所属で計画し取り組むこととしている。 また、新規採用職員や主査級昇任者を対象に人権問題についての講義を実施している。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
各種ハラスメントや性的マイノリティに関する職員研修を実施した所属の割合	%	-	59.6	48.4	増加		
取組実績						人権政策課	
・「女性に関する人権問題」「性的マイノリティに関する人権問題」「各種ハラスメント」についての研修等を実施した所属課数 125課(室)／258課(室) ・令和5年度新規採用職員に対する人権に関する研修 (4月、10月実施) ・令和5年度主査級昇任者に対する人権に関する研修 (5月実施)							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	8	女性の起業・就業支援

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	「資格取得講座」「再就職支援セミナー」「働き方相談所」等、就労に結びつく学習機会、相談の実施	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
・各種講座、相談会等の実施により、就労に結びつく学習、相談の機会を提供し、女性の起業・就業支援を行う。 ・テレワークの啓発、推進を目的として、コワーキングスペースを運営、利用促進を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
資格取得講座等セミナー・講座数	回	5	6	7	5		A
資格取得講座等セミナー・講座受講生数	人	686	246	454	300	A	
取組実績							
①資格取得講座 全3回（再就職・キャリアのためのエクセル表計算3級資格取得講座、参加者16人、のべ67人） ②起業家支援講座（プチ起業に関するセミナー・座談会、参加者15人） ③再就職準備講座（生き方・働き方を支える私のからだ、参加者15人） ④キャリアアップ・スキルに関する講座（ユニバーサルマナー検定3級資格取得講座、参加者30人） ⑤キャリアアップ・スキルに関する講座（キャリアアップのための「伝わる」文章術について、全2回、参加者33人 のべ46人） ⑥働き方相談所（4月除く毎月第3水曜日、1日4回開催、ハローワーク職員による相談対応、参加者21人） ⑦テレワーク推進事業/コワーキングスペースの運営 登録者 35人(新規23人、更新12人)、年間利用者のべ260人							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署
①	「資格取得講座」「再就職支援セミナー」「働き方相談所」等、就労に結びつく学習機会、相談の実施	合同就職説明会開催経費 産業人材育成支援事業(一部)		23,939	28,600		雇用対策課
取組概要							
【合同就職説明会】 地場企業の人材確保及び求職者の早期就職を促進するために、企業と求職者との合同就職説明会を、対面形式とオンライン形式を併用しながら実施した。							
【介護職員初任者研修】 介護業界は恒常的な人材不足であることから、介護人材の育成のための実務者研修を実施してきたが、令和5年度においては、介護業界でのキャリアアップに必須といえる「介護職員初任者研修」の取得講座を実施し、即戦力人材を育成することとした。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
合同就職面談会の参加者数 (平成21年度から開始)	人	794	1,201	1,239	1,360	A	
介護職員初任者研修の受講生数 ※R4年度までは介護福祉士実務者研修を実施。	人	15	6	3	-	D	
取組実績							
【合同就職説明会】 ・年間開催回数 12回 ・参加企業 360社 ・参加求職者 1,239人							
【介護職員初任者研修】 業界団体等へのニーズ調査を踏まえ、令和5年度は介護職員初任者研修を実施したものの、途中で受講を断念した者もあり、修了者数が減少した。 ・研修受講者 3人							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	8	女性の起業・就業支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	マザーズハローワーク等の関係機関との連携による就業に関する情報提供	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
・熊本市と労働局が締結する「熊本市雇用対策連携協定」に基づき、女性のライフステージに対応した就労支援の一つとして「働き方相談所」を開設。ハローワーク職員が就業や転職に関する相談に対応し、女性の活躍推進、出産・育児等で離職した女性の再就職支援、仕事と子育ての両立支援による働きやすい職場環境の整備を推進する。 ・再就職準備講座では、2部制で実施し、後半でマザーズハローワーク熊本からの就労に関する詳しい情報提供を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
働き方相談所の相談人数	人	13	21	21	21		A
取組実績							
①働き方相談所 (4月除く毎月第3水曜日、1日4回開催、ハローワーク職員による相談対応、参加者21人) ②再就職準備講座 (生き方・働き方を支える私のからだ、参加者15人)							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	「起業家支援セミナー」の開催等、女性の起業への支援及び雇用の創出	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
出産、子育て、介護などライフイベントとの両立がしやすく、柔軟で多様な働き方を生み出す手段の一つ「起業」という選択肢について知り、実現していくための準備を具体的に考える機会として、起業アイデアの具体化とはじめの一歩の行動宣言までを行う講座を実施。その他、起業に関する情報を広報誌等で提供。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
起業家支援セミナー等セミナー・講座数	回	4	3	5	3		A
起業家支援セミナー等セミナー・講座 受講生数	人	103	156	296	400	A	
取組実績							
①起業家支援講座 (プチ起業に関するセミナー・座談会、参加者15人) ②働き方相談所 (4月除く毎月第3水曜日、1日4回開催、ハローワーク職員による相談対応、参加者21人) ③テレワーク推進事業/コワーキングスペースの運営(新規登録35人、年間利用者数260人) ④テレワーク推進ミニセミナー (テレワークとメディアリテラシー、参加者15人) ⑤情報誌はあもにいによる情報発信(vol.94 小さな起業のススメ)							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	「起業家支援セミナー」の開催等、女性の起業への支援及び雇用の創出	-		-	-	起業・新産業支援課	
取組概要							
熊本市創業支援等事業計画にて認定をしている各支援機関において、女性を対象として、起業に関する知識を身に着けることができるセミナー等を実施する。□							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
女性起業塾参加者数	人	-	16	19	-		D
女性起業家スクール参加者数	人	-	0	0	-	D	
くまもとチャレンジャーAWARD参加者数	人	-	21	26	-	D	
取組実績							
女性起業塾参加者数 19名 くまもとチャレンジャーAWARD参加者数 26名							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	8	女性の起業・就業支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	就業機会が少ない障がい者・母子家庭の母等を継続して雇用した事業主への雇用奨励金や職業訓練受講料助成等の経済支援	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費 産業人材育成支援事業(一部)		2,317	2,350	雇用対策課	
取組概要							
【障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金】 市内在住の障がい者(身体・知的・精神)、母子家庭の母等を継続雇用した事業所に対して雇用奨励金を交付する。 (交付額)重度障がい者:月額6,000円×最大12か月 その他:月額4,000円×最大12か月							
【職業訓練受講料助成】 雇用保険受給資格のない失業者に対し、職業訓練センターの講座受講料の半額を助成する。 【交付額】受講料の半額(同一年度内において1人1講座限り)							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金	件	61	68	77	-	A	
職業訓練受講料助成	件	17	23	22	-	A	
取組実績							
【障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金】 交付件数 77件(障がい者59件、母子家庭の母等17件、高齢者1件)、交付額 1,992千円(障がい者1,560千円、母子家庭の母等408千円、高齢者24千円)							
【職業訓練受講料助成】交付件数 22件、交付額 325千円							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
⑤	「母子・父子自立支援プログラムの策定」「母子家庭等自立支援給付金の支給」等、ひとり親家庭に対する就労支援	母子・父子自立支援プログラム策定員設置経費 母子家庭自立支援給付金事業		100,570	107,038	こども家庭福祉課	
取組概要							
①自立支援プログラム 平成19年1月から母子・父子自立支援プログラム策定員を設置し、児童扶養手当受給者等で就労意欲がありながら十分な就労が行えない者に対し、面接等を実施し個々の事情に応じた自立支援プログラムを作成し、ハローワークとの連携をとりながら継続的な支援を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
①自立支援プログラムの策定	件	94	124	149	94		A
②母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	件	5	7	5	5	A	
③母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	件	81	99	104	81	A	
取組実績							
①自立支援プログラム ・プログラム策定件数:149件 ・就職件数:95件							
②母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 ・助成件数:5件 ・助成金額:191千円							
③母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業 ・助成件数:104件 ・助成金額:94,422千円							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	8	女性の起業・就業支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
⑥	「女性相談デー」「女性のためのビジネス合同相談会」の開催等、女性の社会進出や新事業展開への支援	くまもと森都心プラザ指定管理料 ※子育て支援施設、図書館等の経費含む		375,840	375,840	起業・新産業支援課	
取組概要							
指定管理者制度にて運営する、くまもと森都心プラザビジネス支援施設XOSS POINT.にて、以下の事業(自主事業)を実施。							
①事業名 :女性相談デー 事業説明:女性中小企業診断士・融資相談員等による女性目線でのビジネス無料相談を通じて女性の社会進出や新事業を応援する。(月1回開催)							
②事業名 :女性のためのビジネス合同相談会の開催 事業説明:女性士業(弁護士・司法書士・社労士・税理士他)と女性起業家や経営者などのビジネスに特化した相談会を開催する。(年2回開催)							
③事業名 :女性先輩起業家と起業を目指す女性の出会いの場の提供 事業説明:女性先輩起業家や女性メンターを交えながら、これから起業したい・起業に興味があるといった方の出会いの場を設け、起業する際の課題を女子会のイメージで話し合える交流の場を提供する。(年7回開催)							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
女性相談デーでの相談者数	人	9	11	17	-		D
女性のためのビジネス合同相談会の参加者数	人	11	5	9	-		D
女性先輩起業家と起業を目指す女性の出会いの場の参加者数	人	-	7	73	-		D
取組実績							
①女性相談デー 相談者数 計17名 ②女性のためのビジネス合同相談会の開催 参加者数 計9名 ③女性先輩起業家と起業を目指す女性の出会いの場の提供 参加者数 計73名							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
⑦	家族経営協定締結の推進等、農水産業における女性担い手の育成および活動支援	-		-	-	農業支援課	
取組概要							
認定農業者における家族経営協定の締結を進めることで、家族農業経営内で女性農業者の地位や役割を明確化し、経営のパートナーとして位置づけることで、経営の安定性や効率性を高めるもの。 ・認定農業者制度の新規認定における共同申請については、家族経営協定が必須要件であるため締結を促すとともに、個別申請においても家族経営協定の締結について啓発する。 ・熊本市認定農業者協議会の組織活動を通じて、家族経営協定の締結及び内容の見直し等を推進する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
認定農業者における家族経営協定締結率	%	17	21	21	20		A
取組実績							
・令和5年度に新規に家族経営協定を締結した農家数:17戸 ・令和5年度に家族経営協定の内容の見直しを行った農家数:22戸 ※ 令和5年度末認定農業者数:1,495戸、内家族経営協定農家数:315戸							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	9	女性のキャリアアップ支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)			R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
①	女性の活躍推進に向けた事業の実施	女性の活躍推進事業			5,005	5,490	男女共同参画課
取組概要							
【女性活躍推進事業の実施】 国の地域女性活躍推進交付金を活用して事業を実施する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
女性のつながりサポート事業でのアンケート回答者数	人	-	1,823	2,133	-	A	
取組実績							
・孤独・孤立等で不安を抱える女性の実態把握のためのアンケートの実施 ・不安等を抱える女性を対象とした安心して過ごすことができる居場所づくりのためのカフェを市内4か所(中央区、西区、南区、東区)で令和5年9月から令和6年2月まで各会場で毎月1回の計24回開催(延べ455人参加)。 マザーズハローワークの協力により、同会場で仕事相談も実施。 ・不安等を抱える女性を対象としたオンライン相談会を計8回開催(延べ数23人参加)。 ・支援者を対象とした、オープンダイアログ実践のためのセミナーを1回開催(21人参加)。							

取組の名称		事業名(予算名)			R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
②	「女性の活躍応援協議会くまもと」の開催による経済団体や関係機関等との連携強化	-			-	-	男女共同参画課
取組概要							
【女性の活躍応援協議会くまもと」の開催】 本市の職業生活における女性の活躍を効果的かつ円滑に推進していくため、経済団体、労働者団体、関係団体、行政機関等との連携を深め、それぞれの取組について情報提供や意見交換を行うことを目的として会議を開催する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
女性の活躍応援協議会くまもと開催回数	回	1	1	1	1	A	
取組実績							
令和4年度までは新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催であったが、令和5年度は4年ぶりに対面開催し、意見交換を行った。							

取組の名称		事業名(予算名)			R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
③	「キャリアアップセミナー」等女性の意欲と能力向上を図るための講座の開催	-			-	-	男女共同参画センターはあもにい
取組概要							
キャリアプランに悩んだり、スキルアップを目指したりしている、幅広い年代、さまざまな立場の女性を対象として、各種講座を実施し、男女共同参画の現状・課題、役立つスキル等を習得する機会を提供する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
キャリアアップセミナー等講座数	回	4	7	6	5	A	
キャリアアップセミナー等講座受講生数	人	412	282	559	300	A	
取組実績							
①第10期ウィメンズカレッジ(参加者18人、全10回、のべ140人) ②起業家支援講座(プチ起業に関するセミナー・座談会、参加者15人) ③再就職準備講座(生き方・働き方を支える私のからだ、参加者15人) ④キャリアアップ・スキルに関する講座(ユニバーサルマナー検定3級資格取得講座、参加者30人) ⑤キャリアアップ・スキルに関する講座(キャリアアップのための「伝わる」文章術について、全2回、参加者33人 のべ46人) ⑥はあもにいフェスタ記念講演会(ジェーン・スー氏講演会、参加者313人)							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	9	女性のキャリアアップ支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	女性の意欲と能力活用について、事業所の自主的かつ積極的な取組を促すための情報提供	-		-	-	男女共同参画課	
取組概要							
市ホームページ、ラジオを活用して、広く市民に情報提供、啓発を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
ラジオでの女性の活躍に関する広報回数	回	-	1	1	1		A
取組実績							
・国際女性デーに合わせて、ラジオでの啓発広報を行った。 ・令和5年度の女性の活躍応援協議会くまもとでは、熊本労働局から女性活躍・両立支援を積極的に行う企業の取組について紹介していただき、協議会参加団体へ情報提供を行った。							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	女性の意欲と能力活用について、事業所の自主的かつ積極的な取組を促すための情報提供	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
企業・組織における意識や環境・制度を変えることと女性へのエンパワメントは両輪であることから、男女共同参画の基礎について学び、女性活躍推進やダイバーシティの実現に向け自社や業界で生かせる有益な情報を提供する講座を実施。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
はあもにいメンズカレッジ等講習会の参加者数	人	27	38	44	30		A
取組実績							
①はあもにいメンズカレッジ (男女共同参画基礎知識とジェンダー・フェミニズムについて、参加者15人)							
②男女共同参画基礎講座Ⅱ (職場におけるLGBTオンライン講座、参加者29人)							
③情報誌はあもにいによる情報発信							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	10	多様な働き方への理解を促す情報の提供

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催等による啓発及び情報の提供	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
・各種講座の開催により、ワーク・ライフ・バランスについての啓発、情報提供を行う。 ・テレワークの啓発、推進を目的として、コワーキングスペースを運営、利用促進を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
ワーク・ライフ・バランス等セミナー・講座数	回	5	4	5	4		A
ワーク・ライフ・バランス等セミナー・講座受講生数	人	429	318	422	300	A	
取組実績							
①ワーク・ライフ・バランスの推進に関する講座① (ライフデザインとマネープランセミナー、参加者7人) ②ワーク・ライフ・バランスの推進に関する講座② (介護とワーク・ライフ・バランス、参加者15人) ③第10期ウィメンズカレッジ (参加者18人、全10回、のべ140人) ④テレワーク推進事業/コワーキングスペースの運営 登録者 35人(新規23人、更新12人)、年間利用者のべ260人 ⑤テレワーク推進事業/テレワーク推進ミニセミナー (テレワークとメディアリテラシー、参加者15人)							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	テレワークをはじめとした柔軟な働き方に関する講演会や勉強会の開催等による啓発及び就業支援	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
・テレワーク推進事業として、コワーキングスペース運営のほか、ホームページ、ミニセミナー等で情報提供を行う。 ・各種講座、相談会の開催によるテレワークの啓発及び就業支援を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
テレワーク推進事業等セミナー・講座数	回	3	7	6	3		A
テレワーク推進事業等セミナー・講座 受講生数	人	197	211	311	200	A	
取組実績							
①テレワーク推進事業/テレワーク推進ミニセミナー (テレワークとメディアリテラシー、参加者15人) ②テレワーク推進事業/コワーキングスペースの運営 登録者 35人(新規23人、更新12人)、年間利用者のべ260人 ③テレワーク推進事業/HP内に「テレワーク推進」ページ 令和5年度 当該ページ閲覧者(ページレビュー)数 1585人 ④起業家支援講座 (プチ起業に関するセミナー・座談会、参加者15人) ⑤働き方相談所 (4月除く毎月第3水曜日、1日4回開催、ハローワーク職員による相談対応、参加者21人) ⑥情報誌はあもにいによる情報発信(vol.94 小さな起業のススメ)							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	11	事業者と連携したワーク・ライフ・バランスの推進

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	企業活動の先進的取組事例の紹介等、地場企業に向けたワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	男女共同参画啓発経費		1,205	1,077	男女共同参画課	
取組概要							
【出前講座の実施】 市民(グループ)及び事業者等が主催する研修等に講師を派遣し、専門知識や経験を生かした講座を行うことにより、男女共同参画に関する理解を深めることを目的とする。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
ワーク・ライフ・バランスをテーマにした出前講座の開催回数	回	5	0	0	1		C
取組実績							
近年は、ワーク・ライフ・バランスよりもハラスメントやLGBT、DV等をテーマとする出前講座のニーズが高い状況である。出前講座に限らず、情報誌等での情報発信に努める。							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	企業活動の先進的取り組み事例の紹介等、地場企業に向けたワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
テレワーク、男性育休について県内の実践企業の実例を聞くセミナー等を開催し、企業等がワーク・ライフ・バランスを推進する意義やメリット、働き方や生き方が多様化する現代に対応できる組織作りに関する情報提供を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
企業等を対象にしたセミナーの参加者数	人	64	201	170	90		A
取組実績							
①はあもにいメンズカレッジ (男女共同参画基礎知識とジェンダー・フェミニズムについて、参加者15人)							
②テレワーク推進事業/テレワーク推進ミニセミナー (テレワークとメディアリテラシー、参加者15人)							
③第10期ウィメンズカレッジ (参加者18人、全10回、のべ140人)							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	子育て支援優良企業認定・表彰制度による事業者等へのワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と子育ての両立支援環境整備事業		2,599	2,600	こども政策課	
取組概要							
・子育て世帯等が安心して子育てと仕事の両立ができる、働きやすい職場環境の整備を進める企業を「子育て支援優良企業」として認定を行った。 ・令和5年度は、新規企業20社を含む24社を新たに認定した。 ・認定企業及びその優良事例の周知のため、「熊本市子育て支援優良企業認定事例集」を作成し、企業や各大学へ配布を行い、市ホームページに掲載するとともに、令和5年度は経済観光局と連携し、合同就職説明会でのPRも行った。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
熊本市子育て支援優良企業認定件数	件	-	35	53	125		A
取組実績							
令和5年度 熊本市子育て支援優良企業総数 計53社 【内訳】 新規認定企業数 20社(うち表彰企業1社) 更新認定企業数 4社 令和4年度までの認定企業数 29社							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	11	事業者と連携したワーク・ライフ・バランスの推進

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	育児・介護休業法等関係法令の情報収集と周知	男女共同参画啓発経費		1,205	1,077	男女共同参画課	
取組概要							
【出前講座の実施】 市民(グループ)及び事業者等が主催する研修等に講師を派遣し、専門知識や経験を生かした講座を行うことにより、男女共同参画に関する理解を深めることを目的とする。							
【情報誌「はあもにい」での周知】							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
出前講座の実施受講者数(再掲)	人	2,390	490	1,677	2,090		A
出前講座の実施回数(再掲)	回	27	6	15	19		A
取組実績							
新型コロナウイルス感染症が5類移行し、企業や学校での集合研修の希望が増えたことで、実施回数、受講者数が増加した。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	育児・介護休業法など関係法令の情報収集と周知	-		-	-	こども政策課	
取組概要							
「子育て支援優良企業認定制度」へ応募があった企業に対して、必要に応じて、情報収集した育児・介護休業法の制度等についての情報提供を行う。 また、熊本市ホームページの「若年層に対する少子化に関する情報提供・意識啓発事業」の中で、子育てしやすい職場環境の整備の必要性について掲載し、広く周知を図る。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
-	-	-	-	-	-		D
取組実績							
・「子育て支援優良企業認定制度」へ応募があった企業に対して、必要に応じて、情報収集した育児・介護休業法の制度等についての情報提供を行った。 ・また、熊本市ホームページの「若年層に対する少子化に関する情報提供・意識啓発事業」の中で、子育てしやすい職場環境の整備の必要性について掲載し、広く周知を図った。							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	12	子育て・介護に関する支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)	R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署																																										
①	「児童手当」「子ども医療費の助成」等、子育て家庭に対する経済的な支援や相談体制の充実に向けた取組	児童手当給付経費 児童手当給付事務経費 児童手当・児童扶養手当事務経費 児童手当制度改正対応経費 こども医療費助成 こども医療費助成事務委託	11,086,340 4,667 35,269 0 2,470,391 10,061	13,384,000 7,700 39,892 206,908 2,324,195 82,800	こども支援課 各区保健こども課																																										
取組概要																																															
(こども医療費) 養育者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健康保持と健全な育成を図るため、こども医療費を助成している。 令和5年12月受診分から助成対象を高校3年生までに拡充し、全年齢を対象に、保険薬局にかかる自己負担を無料とした。 (児童手当) 次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するために、高校生以下の児童の養育者に「児童手当」を支給する。																																															
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)		検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)																																								
①児童手当の支給	人	94,192	86,199	83,686		73,000	D																																								
②子ども医療費助成(ひまわりカード)	件	1,113,418	1,103,533	1,310,943	1,300,000	D																																									
取組実績																																															
(こども医療費) (児童手当)																																															
<実績> <table><tr><th>年度</th><th>助成件数</th></tr><tr><td>H28</td><td>1,071,042</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,075,328</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,113,418</td></tr><tr><td>H31</td><td>1,171,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>925,320</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,017,390</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,103,533</td></tr><tr><td>R5</td><td>1,310,943</td></tr></table> 平成30年1月から中学3年生まで拡充 平成30年12月から自己負担額改正 令和5年12月から高校3年生まで拡充・薬局無料 <実績(各年度2月末)> <table><tr><th>年度</th><th>受給者数(人)</th><th>支給児童数(人)</th></tr><tr><td>H30.2月定期時</td><td>55,435</td><td>94,666</td></tr><tr><td>H31.2月定期時</td><td>54,945</td><td>94,192</td></tr><tr><td>R2.2月定期時</td><td>54,502</td><td>93,380</td></tr><tr><td>R3.2月定期時</td><td>53,808</td><td>92,278</td></tr><tr><td>R4.2月定期時</td><td>52,149</td><td>89,361</td></tr><tr><td>R5.2月定期時</td><td>50,156</td><td>86,199</td></tr><tr><td>R6.2月定期時</td><td>48,825</td><td>83,686</td></tr></table>						年度	助成件数	H28	1,071,042	H29	1,075,328	H30	1,113,418	H31	1,171,000	R2	925,320	R3	1,017,390	R4	1,103,533	R5	1,310,943	年度	受給者数(人)	支給児童数(人)	H30.2月定期時	55,435	94,666	H31.2月定期時	54,945	94,192	R2.2月定期時	54,502	93,380	R3.2月定期時	53,808	92,278	R4.2月定期時	52,149	89,361	R5.2月定期時	50,156	86,199	R6.2月定期時	48,825	83,686
年度	助成件数																																														
H28	1,071,042																																														
H29	1,075,328																																														
H30	1,113,418																																														
H31	1,171,000																																														
R2	925,320																																														
R3	1,017,390																																														
R4	1,103,533																																														
R5	1,310,943																																														
年度	受給者数(人)	支給児童数(人)																																													
H30.2月定期時	55,435	94,666																																													
H31.2月定期時	54,945	94,192																																													
R2.2月定期時	54,502	93,380																																													
R3.2月定期時	53,808	92,278																																													
R4.2月定期時	52,149	89,361																																													
R5.2月定期時	50,156	86,199																																													
R6.2月定期時	48,825	83,686																																													
取組の名称		事業名(予算名)	R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署																																										
①	「児童手当」「子ども医療費の助成」等、子育て家庭に対する経済的な支援や相談体制の充実に向けた取組	子ども・若者総合相談センター運営経費	18,159	22,416	こども・若者総合相談センター																																										
取組概要																																															
子ども・若者に関する相談に応じ、関係機関の紹介、情報の提供及び助言を行い早期支援につなぐ。 電話相談(平日8:30～21:00)、面接相談(平日8:30～17:15)、メール相談を行っている。 令和6年10月に業務委託により「若者・ヤングケアラー支援センター」を設置し、様々な困難を抱える若者及びヤングケアラーに対する相談支援体制を整備し、これまでの傾聴中心の相談支援に加え、同行支援や訪問相談などアウトリーチ型の相談支援に取り組む。																																															
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)		検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)																																								
こども・若者総合相談センターへの相談件数	件	7,433	2,635	2,212		2,300	D																																								
取組実績																																															
【令和5年度 相談状況】総相談件数 2,212件 ■相談方法別件数 電話:2,023件 面接:35件 メール:154件 ■対象者別件数 乳幼児:28件(1.3%) 小学生:119件(5.4%) 中学生:199件(9.0%) 高校生:208件(9.4%) その他10代:83件(3.7%) 20歳以上:1,471件(66.5%) 不明:104件(4.7%)																																															

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	12	子育て・介護に関する支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)	R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署					
②	多様なニーズに対応した保育サービスの充実等待機児童解消に向けた取組	①利用者支援専任チーム関連経費 ②私立保育所等延長保育促進経費外 ③私立保育所等一時預かり事業助成 ④私立保育所等障がい児保育助成 ⑤公立児童発達支援事業 ⑥熊本市保育所職員合同研修会 ⑦保育サービス第三者評価の実施 ⑧認可外保育施設保育環境向上事業、幼児教育・保育無償化円滑化事業 ⑨保育士就職支援事業 ⑩保育士等の処遇改善	①18,468千円 ②公立80,014円 私立 102,290千円 ③8,407千円 ④321,022千円 ⑤8,441千円 ⑥58千円 ⑦295千円 ⑧8,251千円 ⑨4,300千円 ⑩3,284,091千円	①21,778千円 ②公立110,862円 私立 135,000千円 ③16,000千円 ④324,000千円 ⑤11,260千円 ⑥122千円 ⑦ー ⑧7,415千円 ⑨4,300千円 ⑩ー						
取組概要										
①平日保育サービス…幼稚園から認定こども園への移行や、園への定員増依頼等による自主的定員増加を図った。 ②延長保育サービス…保護者の就労等、やむを得ない事情で保育時間の延長が必要な児童について、保育所開所時間を超えて保育を実施した。 ③一時預かり事業…保育所等を利用していない家庭において、保護者が病気や冠婚葬祭などで家庭での保育が困難な場合に、保育所等で一時的に在園児以外の預かりを実施した。 ④障がい児保育サービス…心身に障がい有する児童の集団保育による成長発達を促進するため、保育所等において障がい児保育を実施した。 ⑤児童発達支援事業…実施園(併設) 公立4園 私立4園(内訳:保育園2、幼稚園2) ⑥保育所等職員研修…保育所等職員(認定こども園、私立幼稚園等職員を含む)が子どもに関わる多くの課題に対応できるよう知識と技術を学び、より高い専門性を身に付けていくため、人権保育研修会、障害児保育研修会等、18回オンラインにて実施した。 ⑦保育サービス第三者評価の実施…実施園(累計) 公立20園(平成26年度で終了) 私立62園 ⑧認可外保育施設への指導及び支援…保育環境の充実と児童の処遇向上のため立入調査を実施(当初予定118施設→実施施設124施設[年度内に新設の認可外保育施設があったため変動したもの]) 園児賠償責任保険、職員研修費、児童や職員の健康診断費、医薬・衛生材料の購入 経費及び調理担当職員の検便経費、防災設備や衛生管理を適切に行うための備品購入経費、乳児保育及び障がい児保育への支援を行った。 ⑨潜在保育士の再就職支援…保育士不足を解消するため、保育士就職支援研修会を年2回(7月・1月)実施した。 また、保育士再就職支援コーディネーターを1名配置し、再就職を希望する保育士に対する支援(相談、あっせん等)を行った。 ⑩保育士等の処遇改善…私立保育所等における人材確保対策を推進する一環として、保育士等の処遇改善に取り組む施設へ資金の交付を行った。										
指標名		単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	保育幼稚園課		
①平日保育サービス 待機児童数(3月1日現在)		人	590	338	291	減少	A			
②延長保育サービス実施園数		箇所 (園)	公立19園 私立244園	公立19園 私立237園	公立19園 私立241園	拡大	B			
③一時預かり事業実施園数(私立助成)、延利用者数		箇所 (園)(人)	10か園 11,378人	8か園 6,129人	8か園 6,463人	拡大	A			
④障がい児保育サービス 実利用者数(軽度・中度)		人	公立(軽度99人、中度14人、中重9人)私立(軽度186人、中度30人、中重15人)	公立(軽度104人 中度22人 中重7人)) 私立(軽度258人、中度37人、中重17人)	公立(軽度118人、中度22人、中重8人)) 私立(軽度393人、中度38人、中重18人)	拡大	A			
⑤児童発達支援事業実施園数		箇所 (園)	公立4か園 私立3か園	公立4か園 私立3か園	公立4か園(3園は公立保育所に併設) 私立4か園	拡大	A			
⑥保育所等職員研修熊本市保育所職員合同研修会実施		回	19回	16回	18回	拡大	A			
⑦保育サービス第三者評価の実施事業を実施した保育所数(累計)		箇所 (園)	公立は終了 私立46か園	公立は終了 私立60か園	公立は終了 私立62か園	公立は終了 私立は拡大	A			
⑧認可外保育施設への指導及び支援助成施設数		施設数	99施設	36施設	指導 124施設 支援 22施設	拡大	A			
⑨潜在保育士の再就職支援		人	研修会参加25人	研修会参加16人	研修会参加20人	拡大	B			
⑩保育士等の処遇改善		施設数 千円	250施設 1,911,782千円	259施設 2,730,921千円	262施設 3,284,091千円	拡大	A			
取組実績										
①平日保育サービス…幼稚園から認定こども園への移行等はおこなわれたが、全体的な保育士不足により、保育の受け皿は昨年より大幅に減少した (定員増・定員減あり 差引で前年比▲58人減、就学前児童数は、▲1,414人) ②延長保育サービス…実施園 公立 19園 私立241園(内、助成155園) ③一時預かり事業…実施園 公立19園 私立146園(内、助成8園) ④障がい児保育サービス…実施園 公立19園(中度より重い8人、中度22人、軽度118人) 私立100園(中度より重い18人、中度38人、軽度393人) ⑤児童発達支援事業…公立4ヶ園(3園は公立保育所に併設)私立4ヶ園 ⑥熊本市保育所等合同研修階実施…18回実施 ⑦保育サービス第三者評価の実施事業を実施した保育所数(累計)…私立62か園 ⑧認可外保育施設への指導…実施園124園 認可外保育施設への支援…22園。 ⑨潜在保育士の再就職支援…保育士就職支援研修会(2023/10/29実施)17人参加。保育士応援カフェ(2024/2/3実施)3人参加。 ⑩保育士等の処遇改善…私立262施設 3,284,091千円(処遇改善等加算ⅠⅡⅢ)										

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	12	子育て・介護に関する支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署																																																																													
③	児童育成クラブ、ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育事業などによる子育て支援	児童育成クラブ管理運営経費・施設整備経費		1,285,547	1,905,400	放課後児童育成課																																																																													
取組概要																																																																																			
就労等により保護者が昼間家庭にいない児童が、放課後等に安全・安心に過ごすことができるよう、児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 多様化・高度化する利用者のニーズに対し、「児童の健全育成」ならびに「子育て支援」という観点から、行政が積極的に対応し、少子化対策や男女共同参画社会の進展に寄与する。																																																																																			
指標名		単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)		検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)																																																																											
児童育成クラブ開校施設数		箇所	92	92	92		92	A																																																																											
取組実績																																																																																			
①支援員の資質向上を目的とした研修の実施 クラブの運営や子どもの成長発達についてなど、実情に即した研修を実施した。 また、省令にて定められた「放課後児童支援員認定資格者研修」を本市で開催し、51名が受講し、44名が資格認定を受けた。 ②施設整備の充実 こども家庭庁が定める面積基準である児童一人当たり1.65㎡を満たすよう狭隘施設の整備を進めており、プレハブ施設を2か所新設し、学校教室等の整備を6か所行った。																																																																																			
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署																																																																													
③	児童育成クラブ、ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育事業等による子育て支援	ファミリー・サポート・センター経費 病児・病後児保育事業		115,567,317	130,508,000	こども支援課																																																																													
取組概要																																																																																			
(1) ファミリー・サポート・センター〈熊本〉 【会員数】依頼会員 2,374人 協力会員 742人 両方会員 50人 計3,166人 【ファミリーサポートセンター講習会】 ①会員講習受講者(登録者)(依頼会員…毎月、協力会員…年4回) (1)依頼会員367人 (2)協力会員38人 (3)両方会員0名 計405人 ②フォローアップ講習受講者 18人(子育てに関する世代間ギャップ) ③地区交流会参加者数 17人(玉ねぎ麴でヘルシー料理を作ろう！) ④協力会員交流会 第1回 20人(絵本の読み聞かせ・手遊び講座) 第2回 22人(報告書の書き方・料金の計算方法の確認) ⑤全体交流会参加者数 52人(親子でサーキット遊び) ⑥出張講習会(依頼会員) 計4回開催 計41名 (2)病児・病後児保育 児童が病気あるいは病気回復において、保護者が家庭で保育を行うことができない期間、一時的に施設で保育を行う。																																																																																			
<table><tr><td>施設名</td><td>利用者数(H30)</td><td>利用者数(R1)</td><td>利用者数(R2)</td><td>利用者数(R3)</td><td>利用者数(R4)</td><td>利用者数(R5)</td></tr><tr><td>エーネホーム</td><td>574</td><td>470</td><td>37</td><td>61</td><td>129</td><td>465</td></tr><tr><td>みるく病児保育室</td><td>646</td><td>694</td><td>250</td><td>391</td><td>256</td><td>382</td></tr><tr><td>グリム病児保育室</td><td>619</td><td>626</td><td>148</td><td>180</td><td>246</td><td>283</td></tr><tr><td>キンダーハウス</td><td>556</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>病児保育みらい</td><td>1,151</td><td>1,392</td><td>699</td><td>1,008</td><td>217</td><td>1,023</td></tr><tr><td>病児保育エミー</td><td>746</td><td>695</td><td>384</td><td>406</td><td>818</td><td>352</td></tr><tr><td>病児保育室いちご</td><td>517</td><td>451</td><td>172</td><td>263</td><td>322</td><td>231</td></tr><tr><td>病児・病後児保育ふわっと</td><td>844</td><td>732</td><td>295</td><td>374</td><td>219</td><td>560</td></tr><tr><td>ベビーベアホーム熊本乳児院</td><td>-</td><td>276</td><td>189</td><td>376</td><td>302</td><td>205</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,653</td><td>5,336</td><td>2,174</td><td>3,059</td><td>2,509</td><td>3,501</td></tr></table> ※H30年度で事業廃止 ※R1年6月から事業開始							施設名	利用者数(H30)	利用者数(R1)	利用者数(R2)	利用者数(R3)	利用者数(R4)	利用者数(R5)	エーネホーム	574	470	37	61	129	465	みるく病児保育室	646	694	250	391	256	382	グリム病児保育室	619	626	148	180	246	283	キンダーハウス	556	-	-	-	-	-	病児保育みらい	1,151	1,392	699	1,008	217	1,023	病児保育エミー	746	695	384	406	818	352	病児保育室いちご	517	451	172	263	322	231	病児・病後児保育ふわっと	844	732	295	374	219	560	ベビーベアホーム熊本乳児院	-	276	189	376	302	205	合計	5,653	5,336	2,174	3,059	2,509	3,501
施設名	利用者数(H30)	利用者数(R1)	利用者数(R2)	利用者数(R3)	利用者数(R4)		利用者数(R5)																																																																												
エーネホーム	574	470	37	61	129	465																																																																													
みるく病児保育室	646	694	250	391	256	382																																																																													
グリム病児保育室	619	626	148	180	246	283																																																																													
キンダーハウス	556	-	-	-	-	-																																																																													
病児保育みらい	1,151	1,392	699	1,008	217	1,023																																																																													
病児保育エミー	746	695	384	406	818	352																																																																													
病児保育室いちご	517	451	172	263	322	231																																																																													
病児・病後児保育ふわっと	844	732	295	374	219	560																																																																													
ベビーベアホーム熊本乳児院	-	276	189	376	302	205																																																																													
合計	5,653	5,336	2,174	3,059	2,509	3,501																																																																													
指標名		単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)																																																																												
ファミリー・サポート・センター活動件数		件	2,738	3,996	5,429	5,250	A																																																																												
取組実績																																																																																			
(1)ファミリーサポートセンター事業 ・市政だよりや熊本市LINE等のほか出張講習会も実施し、事業の周知及び会員確保に努めた。 (2)病児・病後児保育事業 ・地域において病児・病後児保育事業の提供体制を維持していくことができた。																																																																																			

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	12	子育て・介護に関する支援

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	子育て応援団体等が主催する子育てイベントの周知強化等による誰もが参画できる子育て支援	子育て支援情報提供事業		1,291	1,971	こども政策課	
取組概要							
熊本市結婚・子育て応援サイト(以下「サイト」)において、子育て支援に関する各種制度やイベントの紹介、子育てに関するQ&Aの他、親子にやさしいおでかけマップ、病児・病後児施設空き状況照会システム、保育所等空き状況システムなどの検索機能を搭載し、最新の情報を提供する。 また、子育て応援団体等の団体情報やイベント情報をサイトに掲載し、さらに市公式LINEなどで配信を行うなど、市民へのプッシュ型広報も行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
子育て応援団体登録数	団体	-	-	98	150		A
取組実績							
サイトに子育て支援に関する最新の情報を掲載し、子育て応援団体のイベント情報を市公式LINEなどで市民へ周知した。 令和5年度 357件 令和4年度 207件 令和3年度 91件							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
⑤	施設・在宅介護等高齢者・障がい者に対する介護・福祉サービスの充実	(特)認定調査員等研修経費 (特)介護保険制度広報経費 (特)生活援助型訪問サービス研修経費 (特)地域介護予防活動支援事業(介護) (特)介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業		12,529	15,995	介護保険課	
取組概要							
1 介護保険制度に係る適正な要介護認定並びに良質な介護サービスの提供のための研修を実施 2 介護保険制度の理解や効果的な介護サービス利用のための情報発信等を実施 3 介護職への理解度向上とイメージアップ、幅広い人材の確保、介護人材の定着促進を目指し介護人材確保に関する取組みを実施							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
65歳以上の元気高齢者の割合	%	78.17	79.33	79.51	80.04		A
取組実績							
1 介護認定審査会委員研修、介護認定調査員研修等を実施 2 介護保険情報誌「くまもと介護知得情報」等の広報誌作成等実施 3 「介護の日」イベント事業、生活援助型訪問サービス従事者養成研修、介護保険サポーター・ポイント制度、介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業等を実施							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	12	子育て・介護に関する支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)	R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署		
⑤	施設・在宅介護等高齢者・障がい者に対する介護・福祉サービスの充実	①児童発達支援給付費 ②放課後等デイサービス給付費 ③短期入所経費 ④地域障害児支援体制強化事業 ⑥居宅訪問型児童発達支援給付費	①2,198,476千円 ②4,869,205千円 ③172,885千円 ④1,305千円 ⑥2,128千円	①2,390,000千円 ②5,337,000千円 ③170,000千円 ④2,450千円 ⑥2,400千円	障がい福祉課		
取組概要							
①児童発達支援 障害児につき、児童発達支援センター等に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行った。							
②放課後等デイサービス 学校に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センター等に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行った。							
③短期入所 保護者の疾病その他の理由により、居宅において介護を受けることが一時的に困難となった場合等に、障がい児を一時的に施設で預かり、必要なサービスを提供した。							
④障がい児等療育支援事業 家庭訪問、外来による療育相談指導、福祉サービス情報提供、総合的支援などを行った。 ○実施施設:くまもと江津湖療育医療センター、熊本県こども総合療育センター(外来療育のみ)、児童発達支援センターlapoale 三気の家、済生会なでしこ園、熊本県ひばり園							
⑤居宅介護 日常生活を営むことが困難な重度の心身障がい児等がいる世帯に対して、ホームヘルパーを派遣し、適切な家事・介護などの障害福祉サービスを提供した。							
指標名	単位	基準値 (H30.4.1)	実績値 (R4.4.1)	実績値 (R5.4.1)		検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)
①実施事業所数 ※基準値は、児童発達支援の事業所数	箇所	57	90	97		117	A
②実施事業所数 ※基準値は、放課後等デイサービスの事業所数	箇所	107	176	188		242	A
③実施事業所数 ※基準値は、短期入所の事業所数	箇所	21	31	29	-	A	
④実施件数 (在宅支援訪問療育指導事業)	件	45	1	5	-	A	
④実施件数 (在宅支援外来療育指導事業)	件	1693	396	464	-	A	
⑤実施事業所数 ※基準値は、居宅介護の事業所数	箇所	82	90	91	-	A	
取組実績							
①②③⑤については、適正な運営を行っているか検査並びに指導を行った。また事業所の指定に際し、事前面談を行うことで療育に対する考えや支援の内容を確認することができ、質が担保できる事業所を選定している。 ④については、引き続き、障がい児療育等支援事業を実施し、障害児通所支援を受けられない児童(保護者が障がいの受容ができず、受給者証を持っていない児童等)の療育支援を行う場を確保していく。また児童発達支援センター機能強化事業の実施について、南・東区、北区で実施しており、全区での実施を目指して地域の療育支援体制を整えていく。							

取組の名称		事業名(予算名)	R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署		
⑥	民生委員や校区社会福祉協議会等との連携による地域福祉活動の充実	①(特)地域包括ケアシステム推進経費 ②(特)地域介護予防活動支援事業(高齢福祉課)	6,000	12,501	高齢福祉課		
取組概要							
①高齢者の見守り事業の実施 市内27箇所に設置している高齢者支援センターささえりあにて、民生委員・児童委員と連携の下、70歳以上の高齢者の方に対して戸別訪問等による実態把握を行っている。なお、令和6年度(2024年度)から、あらかじめ見守り対象者(70歳から5歳刻みの年齢に該当する方)の方へのアンケート調査を行い、これに基づき、各ささえりあから対象者への訪問等を行うこととしている。							
②地域でのサロン活動の展開 校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、高齢者支援センターささえりあ、区役所等が連携して、地域での健康づくりや介護予防等の取組を推進している。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)		検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)
65歳以上の元気高齢者の割合	%	78.17	79.33	80		80	A
取組実績							
①令和5年度 高齢者の見守り件数 11,470件 ②令和5年度 ふれあい・いきいきサロ数 672箇所							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	13	家庭生活等仕事以外の生活への男性の参画支援

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	「子育てやボランティアに関する父親向け講座」「親子参加型講座」等家庭生活に関する講座の実施	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
各種講座を実施し、父親の家庭生活への参加、親子のふれあいの機会創出、男性育休取得促進等を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
親子参加型講座等セミナー・講座数	回	-	8	8	8		A
親子参加型講座等セミナー・講座受講生数	人	-	3,766	4,591	280		A
取組実績						男女共同参画センターはあもにい	
①両立支援講座（父子でジェンダー平等・SDGsについて学ぶ、参加者11組28人） ②親と子のふれあいに関する催し （よんでよんでのかい、未就学児と保護者を対象とした絵本等の読み聞かせ等、参加者のべ86組184人、オンライン3組11人） ③ワーク・ライフ・バランスの推進に関する講座①（家族のためのライフデザインとマネープランセミナー、参加者7人） ④これからの男性の生き方を考える講座（父子でクリスマス寄せ植え体験会、参加者10組24人） ⑤キャリアアップ・スキルに関する講座（ユニバーサルマナー検定3級資格取得講座、参加者30人） ⑥はあもにいメンズカレッジ（男女共同参画基礎知識とジェンダー・フェミニズムについて、参加者15人） ⑦防災出前講座（熊本地震の経験を踏まえた男女共同参画の視点に立った防災について、実施9団体、参加者のべ380人） ⑧はあもにいフェスタ（参加者2日間のべ3,912人）							
取組の名称							
①	「子育てやボランティアに関する父親向け講座」「親子参加型講座」等家庭生活に関する講座の実施	主催講座開催経費		16,851	18,644		
取組概要							
【家庭生活に関する公民館主催講座の開催（家庭教育学級を除く）】 料理教室や本の読み聞かせ、体操教室などの講座を実施し、子育てについての学びや親子のつながりを深めるもの。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	生涯学習課
ふれあい教室等講座参加者数	人	4,251	3,380	3,773	4,000	C	
取組実績							
(1)ライフセミナーの開催 ①料理教室(男性料理教室・親子料理教室を除く) 32講座 参加者数405人 ②男性料理教室 2講座 22人 (2)親子参加型講座の実施 ①親子料理教室 2講座 47人 ②ふれあい教室(子育てサロン、ビクス、ベビーマッサージ等) 259講座 3,299人							
取組の名称							
②	関係機関等と連携した男性の子育てや介護等への参画に関する情報提供の実施	-		-	-		
取組概要						男女共同参画センターはあもにい	
関係機関等と連携し、各種講座の開催、ラジオ番組の放送を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
男女共同参画情報誌「はあもにい」の年間発行回数(再掲)	回	2	2	2	2		A
取組実績							
①父子講座（父子でジェンダー平等・SDGsについて学ぶ、参加者11組28人） ②ワーク・ライフ・バランスの推進に関する講座②（介護とワーク・ライフ・バランス、参加者15人） ③市民グループ企画②（主催：NPO法人ル・シエル熊本「大人の発達障害・自閉症スペクトラム症について」、参加者15人） ④情報誌はあもにいによる情報発信 ⑤ラジオ番組（毎週土曜日放送。講座等の案内やジェンダーに関する情報発信、YouTubeでも視聴可）							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	14	貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	ひとり親家庭等への生活支援や就業・資格取得支援、経済的支援等の実施	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
・ひとり親家庭等で働き方を見直したい、子育てしながらの働き方を考えたい方が就業や転職に関する相談ができる機会を提供する。 ・就業、転職時のPRにつながる資格取得に無料あるいは安価で挑戦できる講座を実施。 ・「はあもにい通信」、HP、SNSで、さまざまな相談窓口を掲載、周知する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
ひとり親家庭等へのセミナー・講座受講生数	人	—	82	130	100		A
取組実績							
①働き方相談所（4月除く毎月第3水曜日、1日4回開催、ハローワーク職員による相談対応、参加者21人、無料） ②再就職準備講座（生き方・働き方を支える私のからだ、参加者15人、無料） ③市民グループ企画②（主催：NPO法人ル・シエル熊本「大人の発達障害・自閉症スペクトラム症について」、参加者15人、無料） ④資格取得講座 全3回（再就職・キャリアのためのエクセル表計算3級資格取得講座、参加者16人、のべ67人、受験料含め参加費3,300円） ⑤キャリアアップ・スキルに関する講座（ユニバーサルマナー検定3級資格取得講座、参加者30人、はあもにいからの助成3500円ありで参加費2000円、受講後試験なしで認定書発行） ⑥「はあもにい通信」の発行 ⑦はあもにいホームページ、Facebook、Instagramでの情報発信 ⑧情報誌はあもにいによる情報発信							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	ひとり親家庭等への生活支援や就業・資格取得支援、経済的支援等の実施	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費		1,992	2,000	雇用対策課	
取組概要							
【障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金】(再掲) 市内在住の障がい者(身体・知的・精神)、母子家庭の母等を継続雇用した事業所に対して雇用奨励金を交付する。 (交付額)重度障がい者:月額6,000円×最大12か月 その他:月額4,000円×最大12か月							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金(再掲)	件	61	68	77	-		A
取組実績							
【障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金】(再掲) 交付件数 77件(障がい者59件、母子家庭の母等17件、高齢者1件)、交付額 1,992千円(障がい者1,560千円、母子家庭の母等408千円、高齢者24千円)							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	14	貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署																																								
①	ひとり親家庭等への生活支援や就業・資格取得支援、経済的支援等の実施	児童扶養手当給付経費 ひとり親医療費助成		3,566,420 258,194	3,500,000 259,152	こども支援課																																								
取組概要																																														
(児童扶養手当) 父母の離婚等で父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給するもの。 (ひとり親医療) ひとり親家庭等における健康の増進及び福祉の向上を図ることを目的として、受給資格者が医療機関等に支払う本人負担額の2／3を助成するもの。(但し、保険診療分に限る。)																																														
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)																																							
①児童扶養手当の給付	人	7,312	6,789	6,659	-		D																																							
②ひとり親家庭等医療費助成	人	8,730	7,753	7,687	8,730		B																																							
取組実績																																														
(児童扶養手当) ＜実績＞ <table><tr><td>年度</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>母</td><td>7,166</td><td>6,892</td><td>6,710</td><td>6,645</td><td>6,648</td><td>6,449</td><td>6336</td></tr><tr><td>養育者</td><td>34</td><td>32</td><td>30</td><td>33</td><td>25</td><td>24</td><td>27</td></tr><tr><td>父</td><td>412</td><td>388</td><td>361</td><td>357</td><td>347</td><td>316</td><td>296</td></tr><tr><td>計</td><td>7,612</td><td>7,312</td><td>7,101</td><td>7,035</td><td>7,020</td><td>6,789</td><td>6,659</td></tr></table>							年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	母	7,166	6,892	6,710	6,645	6,648	6,449	6336	養育者	34	32	30	33	25	24	27	父	412	388	361	357	347	316	296	計	7,612	7,312	7,101	7,035	7,020	6,789	6,659
年度	H29	H30	R1	R2	R3		R4	R5																																						
母	7,166	6,892	6,710	6,645	6,648		6,449	6336																																						
養育者	34	32	30	33	25	24	27																																							
父	412	388	361	357	347	316	296																																							
計	7,612	7,312	7,101	7,035	7,020	6,789	6,659																																							
(ひとり親医療) ＜実績＞ <table><tr><td>年度</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>受給世帯数</td><td>9,000</td><td>8,730</td><td>8,281</td><td>8,161</td><td>8,053</td><td>7,753</td><td>7687</td></tr></table>						年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	受給世帯数	9,000	8,730	8,281	8,161	8,053	7,753	7687																									
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																							
受給世帯数	9,000	8,730	8,281	8,161	8,053	7,753	7687																																							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	ひとり親家庭等への生活支援や就業・資格取得支援、経済的支援等の実施	ひとり親家庭等日常生活支援経費 母子家庭等就業・自立支援事業		22,256	23,239	こども家庭福祉課	
取組概要							
①ひとり親家庭等日常生活支援 一時的に生活援助、保育サービスが必要な家庭及び生活環境が激変し、日常生活を営むのに支障が生じている家庭に家庭生活支援員を派遣し、ひとり親家庭の生活の安定を図るもの。 ②母子家庭等就業・自立支援事業 各種の相談や技能習得講座、教養講座、並びに児童健全育成事業、自主事業などを行い、ひとり親家庭及び寡婦の福祉の向上を図るための便宜を総合的に提供することを目的とするもの。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
①ひとり親家庭等日常生活支援	回	15	91	147	15		A
②母子家庭等就業・自立支援事業	件	2,251	1,529	1,503	2,251		B
取組実績							
①ひとり親家庭等日常生活支援 ・家庭生活支援員派遣147件 ②母子家庭等就業・自立支援事業 ・相談358件 講座等受講1,092件 児童協会育成ふれあい0件 保育(託児)53件 親子交流(面会交流)0件 合計1,503件							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	14	貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	生活困窮にかかる相談窓口の充実	生活困窮者自立支援事業		126,925 円	138,200 円	保護管理援護課 各区福祉課	
取組概要							
①熊本市自立支援センターと連携し、生活保護に至っていない生活困窮者に対する第2のセーフティーネットとして、生活困窮者の意思を尊重しながら解決のための相談・支援を行っている。 【自立支援センターとの連携内容】 ●生活福祉資金貸付について ●住居確保給付金について(生活自立支援センター) ●就労準備支援事業について(生活自立支援センター) ●家計改善支援事業について(生活自立支援センター)							
②相談内容により必要な事例については、専門機関等の情報を提供する。 【情報提供・案内先】 ●生活保護相談、申請について(保護課) ●あんしん住み替えについて ●公営住宅について ●母子生活支援施設について(保健子ども課) ●フードバンク 等							
指標名		単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)		検証値 (R9)
生活困窮相談件数		件	4,196	14,491	11,440	-	D
取組実績							
・生活自立支援センターなど、生活困窮者自立支援関連事業を始めとして、様々な支援機関との連携を行って支援をすることができた。 ・生活困窮相談の中でDV事案等がある場合に、連携して対応できた。 ・多岐にわたる生活困窮相談のため、必要な支援についての情報収集、知識の習得に努めた。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署		
③	高齢者や障がい者に対する就労支援等の推進	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費		1,992	2,000	雇用対策課		
取組概要								
【障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金】(再掲) 市内在住の障がい者(身体・知的・精神)、母子家庭の母等を継続雇用した事業所に対して雇用奨励金を交付する。 (交付額)重度障がい者:月額6,000円×最大12か月 その他:月額4,000円×最大12か月 【高年齢者無料職業相談】 健康で就業意欲の高い高年齢者(原則65歳以上)の方の多様なニーズに対応するため、職業相談を実施。 ・雇用、就業に関する情報(再就職関連情報、短時間就業情報などの提供) ・無料での技能講習会の案内 ・仕事の探し方や履歴書の書き方などシルバー人材センターの相談員が常駐し、業務案内も実施。								
指標名		単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)		検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)
障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金(再掲)		件	61	68	77		-	A
高年齢者無料職業相談		件	113	120	172	-	A	
取組実績								
【障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金】(再掲) 交付件数 77件(障がい者59件、母子家庭の母等17件、高齢者1件)、交付額 1,992千円(障がい者1,560千円、母子家庭の母等408千円、高齢者24千円) 【高年齢者無料職業相談】 172件								

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	14	貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	高齢者や障がい者に対する就労支援等の推進	①シルバー人材センター助成等 ②高齢者技能習得センター運営経費		①40,800 ②4,109	①40,800 ②5,000	高齢福祉課	
取組概要							
①シルバー人材センターへの助成 高齢者の臨時的・短期的な就労支援を行うシルバー人材センターへ助成。 ②高齢者技能習得センター管理運営 高齢者が技能習得を行うことができる機会と場を設けることにより、高齢者の積極的な社会参加の促進を図る。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
高齢者技能習得センター講座受講者数	人	-	635	1,317	増加		A
取組実績						障がい福祉課	
①シルバー人材センターへの助成 高齢者の臨時的・短期的な就労支援を行うシルバー人材センターへ助成を行った。 (参考)令和5年度(2023年度)会員数:2,343名【男性:1,577名、女性:766名(32.7%)】 ※シルバー人材センターとしても、女性会員の確保については重点的に取り組むこととしている。 ②高齢者技能習得センター管理運営 令和5年度は大雨等による臨時休館はあったものの、すべての指定講座を実施した。 (参考)令和5年度(2023年度)受講者数:名【男性:315名、女性:621名】							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署
③	高齢者や障がい者に対する就労支援等の推進	①就労移行支援給付費 ②、③就労継続支援給付費 ④就労定着支援給付費		①368,839千円 ②1,988,000千円 ③2,276,000千円 ④23,632千円	①368,000千円 ②+③ 4,463,000千円(A型・B型の内訳なし) ④28,000千円		障がい福祉課
取組概要							
①就労移行支援 就労を希望する障害者であって、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれるものにつき、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談その他の必要な支援を行った。 ②就労継続支援A型 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する者につき、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行った。 ③就労継続支援B型 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち通常の事業所に雇用されていた障害者であってその年齢、心身の状態その他の事情により引き続き当該事業所に雇用されることが困難となった者、就労移行支援によっても通常の事業所に雇用されるに至らなかった者その他の通常の事業所に雇用されることが困難な者につき、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行った。 ④就労定着支援 生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援(以下「就労移行支援等」という。)を利用して、通常の事業所に新たに雇用された障害者の就労の継続を図るため、企業、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整を行うとともに、雇用に伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での各般の問題に関する相談、指導及び助言等の必要な支援を行います。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
①就労移行支援全実利用者数(各年度3月末)・女性実利用者数(各年度3月末)	人	193・70	169・80	162・77	179・84	A	
②就労継続支援A型全実利用者数(各年度3月末)・女性実利用者数(各年度3月末)	人	1,012・349	1,185・446	1,030・374	1,028・380	A	
③就労継続支援B型全実利用者数(各年度3月末)・女性実利用者数(各年度3月末)	人	1,189・494	1,687・724	1,578・670	1,736・729	A	
④就労定着支援全実利用者数(各年度3月末)・女性実利用者数(各年度3月末)	人	31・17	73・28	69・28	118・44	A	
取組実績							
①就労移行支援については、利用者数はほぼ変わらない。2年間の利用期間が定められており、利用が終了していく者もいるため、利用者数が急激に増えたりということはなく今後も緩やかに推移していくと思われる。 ②③就労継続支援A型及びB型については、A型の利用者数は年々減少傾向にあるが、B型の利用者数は年々増加している。平成29年度に就労継続支援A型の基準の改正に伴い、それまで以上にA型事業に生産性が求められるようになったことで、それまでA型を利用していた者がB型に利用を移していつていることが考えられる。 ④就労定着支援については、就労移行支援等を経て一般就労している者の数が年々増加していることもあり、利用者数は増加傾向にある。							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	14	貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	高齢者世代が地域の支え手として活躍できる活動の支援等、 活躍の場の拡充	(特)介護予防・生活支援サー ビス事業費(地域支え合い型 サービス)		15,447	17,000	高齢福祉課	
取組概要							
○地域支え合い型サービス補助金 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らすことができるように介護保険事業の介護予防・日常生活支援総合事業のうち、「介護 予防・生活支援サービス」の1つとして「住民主体」による地域の支え合い体制の中で運営するサービスを支援する。(令和元年[2019 年度]度からの事業実施)							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
地域支え合い型サービス補助金利用団体数	団体	-	38	50	27		A
取組実績							
・訪問サービス:7団体(延べ) ・移動支援サービス:5団体(延べ) ・通所サービス:42団体 ※複数のサービスを行っている団体あり							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
⑤	多文化共生社会の推進に向けた各種相談等の外国人への 支援の充実	国際交流会館管理運営経費 外国人受入環境整備事業		19,043	19,043	国際課	
取組概要							
【外国人のための総合相談窓口「熊本市外国人総合相談プラザ」での相談】 実施場所:熊本市国際交流会館 2階相談窓口及び交流ラウンジ 実施体制:(一財)熊本市国際交流振興事業団(会館指定管理者)による運営 相談内容:在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て、子どもの教育等、生活全般 対応言語:23言語 専門相談:法律相談(熊本県弁護士会)、在留資格相談(熊本県行政書士会)、就職相談(職業紹介事業者)、 住まいの相談(熊本市居住支援協議会)、心の相談(臨床心理士)、外国ルーツの子どもの教育相談							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
外国人のための総合相談窓口全体件数	件	6,961	4,430	5,294	6,200		A
	うち相談件数	件	-	844	780	B	
取組実績							
相談件数:令和5年度…780件 ※令和元年8月までは、「多文化共生オフィス運営事業」での相談件数(問い合わせを含む。) 令和元年9月からは、「熊本市外国人総合相談プラザ」での相談件数(令和元年9月に、「外国人総合相談プラザ」を開設したことから、相談件数のカウント方法について精査を行い、令和元年以降は「問い合わせ」を除く「相談」のみを件数として挙げている。)							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	15	性的マイノリティへの支援・社会参画促進

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
①	熊本市パートナーシップ宣誓制度の運用	(ジェンダー平等啓発経費) 性的マイノリティ理解促進経費		175	300	男女共同参画課
取組概要						
①パートナーシップ宣誓制度の運用 ・「熊本市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」に基づき、パートナーシップ宣誓制度を平成31年4月1日より実施。						
②パートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用に関する協定の締結 ・パートナーシップ宣誓制度は当該自治体でのみ有効で、他の自治体へ転出の場合は受領証等の返納が必要となり、再度転出先で改めて手続きを行うことは大きな精神的及び経済的負担となることから、「パートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用に関する協定書」を締結、相互で発行済の受領証等がそのまま活用できるようにしたもの。 【協定締結自治体】 ・福岡市(令和元年10月30日協定締結) ・北九州市(令和2年4月1日協定締結) ・鹿児島市(令和4年2月1日協定締結)						
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)
パートナーシップ宣誓組数 (年度毎の新規申請数)	組	-	10	1	5	B
取組実績						
・パートナーシップ宣誓制度の要綱を改正し、宣誓時に必要な書類で、独身を証明する書類として、独身証明書のほか、戸籍抄本等も提出できるようにし、より制度を利用しやすいよう見直しを行った。これに伴い、パートナーシップ宣誓制度のガイドブックも一部改訂したものを市ホームページに掲載している。 ・令和5年度末時点で、パートナーシップ宣誓組数は累計20組となった。令和4年度と比較すると、制度利用者は少なく、今後も市民の理解促進や制度周知を行っていく。						

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
②	性的マイノリティへの理解促進に向けたセミナーの開催やリーフレットの配布等、各種啓発の実施	(ジェンダー平等啓発経費) 性的マイノリティ理解促進経費		175	300	男女共同参画課
取組概要						
・市民向けセミナーの開催、職員研修の実施、市ホームページでの広報等により、性の多様性に関する啓発を行う。 ・日常的に多様な市民が手続きや相談に訪れる市役所において、熊本市の職員が当事者に対する正しい認識を持つとともに、その生活上の困難等を十分理解し、寄り添った対応を行えるよう、基礎的な知識を身に付けるよう研修を行う。						
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	
性的マイノリティに関する職員研修参加者数(配信視聴者含む)(再掲)	人	197	1,578	267	200	A
取組実績						
①令和5年度は、市民、行政関係者、当事者支援に関わる方、その他関心のある方を対象とした講演会を対面形式で1回開催した(参加者58人)。 ②大規模災害発生時に開設する各避難所にて、性の多様性や、男女共同参画の視点を理解した上で、誰もが安心安全に過ごせるような運営とするため当事者の困難等への理解促進のため、避難所運営における性の多様性や男女共同参画の視点への対応にかかる職員研修を実施した(避難所担当職員603人中、オンライン受講者は267人。オンライン研修欠席者は動画を視聴) ③市ホームページでは、サービス業向け、医療機関向けの性的マイノリティサポートハンドブックを周知しているほか、市職員向け「LGBTなどの性的マイノリティサポートハンドブック」を市民の方にも活用いただけるよう掲載している。広く市民の方の理解促進に向けて、より誤解や偏見にさらされやすいトランスジェンダー等をテーマとした、職員向け研修動画も、同様に市ホームページで閲覧できるようにしている。						

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
③	性的マイノリティ当事者や支援団体等と市関係機関の意見交換会の開催等、性的マイノリティ当事者が抱える生きづらさの解消に向けた必要な支援の実施	(ジェンダー平等啓発経費) 性的マイノリティ理解促進経費		175	300	男女共同参画課
取組概要						
【性的マイノリティ当事者・支援団体と市関係課との意見交換会の開催】 本市施策の実施状況、団体からの要望を取りまとめ、団体及び庁内関係課と情報共有を行い、性的マイノリティ当事者に対する差別や偏見、無理解を解消し、適切な支援を実施するため、施策実施にあたって当事者の声を聞くことを目的とする。						
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	
意見交換会の開催回数	回	1	1	1	1	A
取組実績						
令和5年度参加者内訳 関係課職員23課25人、当事者・支援団体3団体7人 計32人						

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	16	生涯を通じ健康であるための支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	健康づくりのための学習や検診、相談機会の提供	がん検診経費(・がん検診推進事業) →R6年度から予算統合		526,926	566,200	健康づくり推進課	
取組概要							
①健康相談・健康教育の実施 食生活の乱れや運動不足等による生活習慣病の発症及び重症化の健康課題があり、健康増進法に基づく事業として、生活習慣病予防に関する健康相談・健康教育を実施している							
②がん検診の実施 がんによる死亡を減少させるため、国の指針に基づく肺・胃・大腸・乳・子宮頸がんの5つのがん検診を実施。 特に女性特有のがん(乳・子宮頸がん)については、H21年度から国の補助事業として、一定年齢の市民を対象に検診の無料クーポン券と啓発冊子を送付している。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
健康教育・相談の参加延人数 (集合型＋オンライン型講座の受講者数含む)	人	12,833	5,432	6,774	13,000		C
乳がん検診受診率	%	9.6	11.3	11.7	12.6		A
子宮頸がん検診受診率	%	12.0	16.5	16.6	17.5		A
取組実績							
①健康相談・健康教育の実施 対面で行う健康教育・相談に加え、市ホームページやLINE、健康アプリを活用する等効果的に啓発できる方法を工夫して実施した。							
②がん検診の実施 R5年度においては、乳がんハイリスク者層に60代を追加し、子宮頸がん(20代～30代)、乳がん(40代～60代)へ個別受診勧奨等を行うとともに、受診率向上及び受診しやすい環境整備のための取組として、冬期における大腸がん郵送検診、70歳以上の自己負担金無料化を引き続き実施した。							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	妊娠・出産に関する健診の充実や専門機関と連携した相談・指導・支援の実施	福祉総合相談経費		16,567	22,038	保護管理援護課 各区福祉課	
取組概要							
① 来所・電話による女性相談 ② 保健子ども課や自立支援センター等との連携支援 ・妊娠に関する相談は、女性相談の一部として受け、傾聴、助言、情報提供などを行った。また、ケースに応じて保健子ども課の相談員との連携による養育相談などの支援を行う。 ・妊娠・出産に関する相談については、女性相談の一部として受け、傾聴、助言、情報提供を行い、関係部署へ繋ぐ。 ・他機関からの情報提供に対しては、情報交換を行いながら、支援の継続に努める。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
妊娠相談件数	件	21	4	7	-		D
取組実績							
出産費用に関する相談、産後の生活不安、産前産後での不安やストレス解消のための悩みを傾聴、などの対応を行った。 必要に応じて、各区福祉課、保健こども課等と情報共有や連携した支援の行った。 ・適切な支援が行えるよう、相談員の知識やスキルの向上を図った。							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅱ	市民一人ひとりが活躍できる社会環境の整備
具体的施策	16	生涯を通じ健康であるための支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	妊娠・出産に関する健診の充実や専門機関と連携した相談・指導・支援の実施	-		-	-	市民病院 総務企画課	
取組概要							
妊娠・出産・育児に関する24時間電話相談を平成22年2月1日専用電話(ホットライン)開設。当院患者に限らず電話相談の利用が可能。8時30分から17時15分までは助産師外来の助産師が対応し、時間外は産科病棟の助産師が対応。妊娠・出産・育児の各ライフサイクルに応じた不安や悩みの訴えを傾聴し、不安が軽減出来るよう努めている。また相談内容に応じて当院または自宅近医の病院や助産院の受診を促し、関係機関の紹介も行っている。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
助産師における電話相談(市民病院における年間延べ相談人数)	人	102	372	519	500		A
取組実績						市民病院 総務企画課	
平成28年の熊本地震の際も被災後3週間で電話相談を再開し24時間電話対応を継続している。当院の受診歴に関係なく院外からの母親からも電話相談を受けている。相談内容は母乳育児について・育児に対する不安・健康状態について・離乳食・断乳・卒乳・妊娠中に感じるマナートラブル・身体症状等多岐にわたる。当院で出産した母親からの電話相談が多いが、外来受診が出来なくなった時間外での相談件数も多く、24時間電話対応の必要性を感じている。電話相談を利用した母親からは「相談出来る窓口があり、話を聞いてもらえることで安心する」との評価をいただけている。							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署
③	児童・生徒の発達段階を踏まえた性に関する指導や、性に関する指導を通じたいのちを守る教育の充実	いのちを守る教育推進経費		2,311	2,600		健康教育課
取組概要							
①教職員に対し「性に関する指導研修会」を年2回実施 ②児童・生徒に対し「いのちの大切さを考える講演会」を実施							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
いのちの大切さを考える講演会実施校数	校	15校実施予定 実施6校	市立中・高・特支学校46校、 小学校12校	市立中・高・特支学校47校、 小学校24校	市立中・高・特支学校47校、 小学校60校	A	
取組実績						健康教育課	
令和5年度 ①・5月11日～31日 動画配信:「学校における性に関する指導」ほか ・11月14日 集合型研修:「学校における性に関する指導の進め方について」 ②産婦人科医や助産師等の専門家を小・中・高・支援学校に派遣し、「いのちの大切さを考える講演会」を実施した。							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署
④	HIV/エイズを含む性感染症について、正しい知識普及や予防についての啓発	エイズ及び性感染症対策経費		5,028	7,411		感染症予防課
取組概要							
「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」「性感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、HIV/エイズを含む性感染症について、正しい感染予防の知識の普及啓発、検査・相談体制の充実、仮にHIVに感染したとしても、早期発見及び早期治療を適切に行うことで、エイズの発症を防止し、他人へ感染させる危険性を大幅に低減できることについての普及啓発を中心とした予防対策を重点的かつ計画的に進めていく。 特に青少年及びMSM(men who have sex with men)などの個別施策層に対しては、人権や社会的背景に最大限配慮した検査・相談体制や正しい知識の普及・啓発に取り組む。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
HIV抗体検査受検者数	件	1,197	633	652	1,500	B	
取組実績						感染症予防課	
①正しい知識の普及・啓発 ・出前講座(エイズ性感染症予防講座)中学校 3 回 454 人、講師派遣事業 高校・専門学校 3 回 1,550 人 ・「はたちの記念式典」会場等で啓発ポスター掲示およびパンフレットを配布 ・ラジオ(4回)、市政だより(2回 6月号・12月号)、区役所等の 窓口番号案内モニターにて啓発動画を放映 ・市ホームページ、市公式SNS(LINE、X(Twitter))による情報発信 ・医療機関へ啓発パンフレットを配布							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅲ	あらゆる暴力を許さない社会の実現
具体的施策	17	暴力（DV、セクハラ等）を許さない基盤づくり

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	啓発冊子、市政だより、市のホームページ等様々な媒体を使った啓発・広報の実施	人権啓発経費		13,039	12,397	人権政策課	
取組概要							
人権啓発イベントにおけるDVやセクハラ等を扱った啓発パネルの掲示やパンフレット(啓発冊子)の配布を行っている。 また、人権学習に取り組むことができるよう、DVやセクハラ等をテーマとしたビデオ・DVDの貸し出しを実施している。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
人権啓発事業においてDV・セクハラなどを扱った啓発パネルの掲示、パンフレットの配布	回	13	5	5	増加		B
DVやセクハラをテーマとしたビデオ・DVDの貸出	回	47	32	10	増加	C	
取組実績							
・ヒューマンライツシアター 3回開催 ・ラブミンマッチ(ロアッソ熊本との人権啓発合同イベント) 1回開催 ・啓発冊子「みんな幸せになりたい」の作成及び配布 700部 ・民間企業や各種団体と熊本市で構成される熊本市人権啓発市民協議会のホームページ等で、DVやハラスメントの未然防止のための講演会活動をしている講師の紹介や人権相談の実施についての周知 ・企業や地域団体等を対象とした市職員が実施する出前講座等							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	啓発冊子、市政だより、市のホームページ等様々な媒体を使った啓発・広報の実施	配偶者暴力相談支援センター管理運営経費		13,089	15,523	男女共同参画課	
取組概要							
【「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う啓発・広報の実施】 11月12日～11月25日の「女性に対する暴力をなくす運動」(パープルリボン運動)に合わせて、市政だより、ホームページを使って啓発するほか、期間中にDV防止セミナーを開催することで、DV防止の啓発を行う。 【相談窓口等の広報】 市政だより、ラジオ等の広報媒体を使って、広く相談窓口等の周知を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
ラジオや市政だよりでの広報回数	回	2	2	3	2		A
取組実績							
・ラジオや市政だよりで、パープルリボン運動に合わせた啓発、DV相談窓口・法律相談の案内等を行った。 ・「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせて、熊本城に加えて令和5年度は新規でサクラマチクマモトのパープルライトアップの実施のほか、市公式YouTubeでDV防止セミナーの動画配信を行った。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	市民・事業者等を対象とした「DV被害者支援セミナー」等のDV防止、被害者支援に係る講演会等の実施	配偶者暴力相談支援センター管理運営経費		13,089	15,523	男女共同参画課	
取組概要							
【DV防止セミナーの実施】 市民・事業者等を対象としたセミナーを開催し、DV防止の啓発を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
DV被害者支援セミナー及び相談員研修会の参加者数	人	116	－	25	－		D
DV防止セミナー(YouTube配信)視聴回数	回	－	347	224	200	A	
取組実績							
・令和5年度は、「トラウマとしてのDVと児童虐待」をテーマとして、支援者向けセミナーを対面形式で1回開催した(連携中枢都市圏からも含めて参加者25人)。市民向けには、「モラハラ・精神的DV」をテーマとしたセミナーを1カ月間市公式Youtubeで配信した(視聴回数224回)。 ※市民向けセミナーの視聴回数は、配信期間が異なるため、令和4年度の動画配信による配信視聴者数とは比較ができない。							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅲ	あらゆる暴力を許さない社会の実現
具体的施策	17	暴力（DV、セクハラ等）を許さない基盤づくり

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	市民・事業者等を対象とした「DV被害者支援セミナー」等のDV防止、被害者支援に係る講演会等の実施	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
女性支援・暴力防止に携わる団体と共に、啓発事業を行うほか、学校などへの出前講座も実施。防災講座でも、大規模災害におけるDV・性被害防止の重要性について講話を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
デートDV防止講座等セミナー・講座数	回	-	4	4	4		A
デートDV防止講座等セミナー・講座受講生数	人	-	459	1,030	100	A	
取組実績							
①暴力防止講座（NPO法人ウィメンズカウンセリングルーム熊本並び主催による上野千鶴子氏・信田さよ子氏シンポジウム、参加者399人） ②デートDV防止講座(出張講座)（参加者：中学生と教員 212人） ③市民グループ企画①（主催：NPO法人ウィメンズカウンセリングルーム「女性のための健康講座～DVについて」、参加者のべ39人） ④防災出前講座(実施9団体、参加者のべ380人)							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
③	市民・事業者等を対象とした各種ハラスメントやDV・デートDVに関する出前講座の実施	-		-	-	男女共同参画センターはあもにい	
取組概要							
デートDV(交際中の男女間で起こるDV)の意味や内容を正しく理解し学ぶ無料の出張講座を実施、啓発を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
デートDV防止講座参加者数	人	315	200	212	200		A
取組実績							
デートDV防止講座(出張講座)（参加者：中学生と教員 212人）							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	子どもや女性が犯罪の標的になることを防止するための街路灯や防犯灯、防犯カメラの設置等、安全・安心な環境の整備	交通安全施設整備経費		683,768	656,200	道路保全課	
取組概要							
・道路照明灯を新設することで、子どもや女性はもとより、あらゆる人にとって夜間の視認性向上など安全・安心な道路空間の整備を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
道路照明灯の設置	基	-	250	124	200		A
取組実績							
令和5年度、道路照明灯を124基新設した。							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅲ	あらゆる暴力を許さない社会の実現
具体的施策	17	暴力（ＤＶ、セクハラ等）を許さない基盤づくり

※評価基準
「Ａ」順調である 「Ｂ」あまり順調でない 「Ｃ」順調でない
「Ｄ」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	子どもや女性が犯罪の標的になることを防止するための街路灯や防犯灯、防犯カメラの設置等、安全・安心な環境の整備	-		-	-	学校施設課	
取組概要							
・主目的ではないものの、学校敷地内の学校教育運営に伴う施設の整備・維持・管理を行うことにより、結果として子どもや女性が犯罪の標的になることを防止するための環境整備が図られている。							
・防犯灯については、学校内外を照らす照明が必要とあれば、管理者である学校長の要望に基いて調査の上、設置している。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
-	-	-	-	-	-		D
取組実績							
学校施設の維持管理等を適正に行った。							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅲ	あらゆる暴力を許さない社会の実現
具体的施策	18	D V相談体制の強化と被害者の自立支援

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
①	熊本市DV対策ネットワーク会議及び熊本市DV対策庁内連絡会議開催による関係機関相互の連携	-		-	-	男女共同参画課	
取組概要							
①熊本市DV対策庁内連絡会議 庁内関係課が参加し、DVに関する活動の状況及び課題について報告、意見交換を行う。							
②熊本市DV対策ネットワーク会議 熊本県警、関係行政機関、DV被害者支援団体等が参加し、DVに関する活動の状況等について報告、意見交換を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
熊本市DV対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	1		A
熊本市DV対策ネットワーク会議開催回数	回	1	1	1	1		A
取組実績							
令和元年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催としていたが、令和5年度は対面開催を行い、関係機関との意見交換を行うことができた。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
②	DV被害者への住民基本台帳事務における適切な支援措置の実施と情報管理の徹底	-		-	-	地域政策課 各区役所区民課	
取組概要							
住民基本台帳法に基づく支援措置 ・DV等被害者からの支援措置申出があった際、住民票の写し等の証明書から加害者等に住所地情報が漏えいしないよう措置、管理するもの。また、必要に応じて、警察等の各相談機関及び他市区町村との情報共有を図ることとする。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
支援措置決定件数	件	983	1,341	1,437	-		D
取組実績							
【支援措置決定件数】(令和5年4月1日～令和6年3月31日) 単位:件 管轄区分 :645 (中央区161、東区162、西区108、南区92、北区122) 他市区町村からの受付分:792 (中央区296、東区160、西区114、南区118、北区104) ※管轄区分……………支援措置申出者の住所地の区の区民課に申出がなされ、支援決定に至った件数。 他市区町村送付分……他市区町村で支援決定された後、関連市区町村として転送されてきたものに対して支援決定に至った件数。							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅲ	あらゆる暴力を許さない社会の実現
具体的施策	18	D V相談体制の強化と被害者の自立支援

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)			R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
②	DV被害者への住民基本台帳事務における適切な支援措置の実施と情報管理の徹底	配偶者暴力相談支援センター 管理運営経費(男女共同参画課分)			13,089	15,523	男女共同参画課 各区福祉課
取組概要							
【DV相談等証明書の発行】 住民基本台帳支援措置申出書の提出のあったDV被害者に対して、DV相談の証明を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
DV相談等証明書発行件数	件	－	280	309	－	D	
取組実績							
中央区0件、東区81件、西区70件、南区37件、北区36件、男女共同参画課分85件							

取組の名称		事業名(予算名)			R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
③	多様な相談に対応する為の相談員の資質向上に向けた研修の充実及び相談窓口の周知	配偶者暴力相談支援センター 管理運営経費			13,089	15,523	男女共同参画課
取組概要							
【相談員研修の参加】 全国・九州の婦人相談員対象の研修への相談員の派遣等により、相談員の資質向上を図る。							
【家庭・女性相談員の定例会議の開催】 各区福祉課の家庭・女性相談員、男女共同参画課相談室の相談員でケース対応等の情報共有を行い、相談員の資質向上を図る。							
【相談窓口の周知】 悩み相談カードを作成し、行政機関の窓口を中心に配布を行うことで、相談窓口を周知する。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
市におけるDV相談件数	件	981	1,376	1,293	－	D	
相談員の研修参加回数	回	－	13	12	10	A	
取組実績							
・全国及び九州の女性相談支援員対象の研修等へ派遣したほか、各種研修受講の機会を確保した。 ・各区福祉課の家庭・女性相談員の定例会議を開催し、事例の共有等によってスキルアップを図った。 ・市政だより、市HP、ラジオ等、各種媒体を通じ、市の相談窓口等について周知を図った。 ・悩み相談カードの協力事業所への配布を行った。							

取組の名称		事業名(予算名)			R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署
③	多様な相談に対応する為の相談員の資質向上に向けた研修の充実及び相談窓口の周知	福祉総合相談経費			16,567	22,038	保護管理援護課 各区福祉課
取組概要							
・相談員の資質向上に向けた研修や関係会議への参加 ・相談窓口の周知							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
家庭・女性等の相談件数	件	733	917	833	－	D	
取組実績							
・男女共同参画課及び各区福祉課にて定期的に相談員会議を実施 ・各種研修会への参加 ・区役所内の各種窓口にカードやポスターを設置							

第2次男女共同参画基本計画:取組シート

施策の方向性	Ⅲ	あらゆる暴力を許さない社会の実現
具体的施策	18	D V相談体制の強化と被害者の自立支援

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	住まい及び経済的自立に向けた支援	-		-	-	男女共同参画課	
取組概要							
【DV被害者の住まいの確保に向けた支援】 DV加害者から逃げてこられた被害者の困窮する実情に応じて、一時的な住まいの確保の支援を行う。 ・民間シェルターへの入居支援 ・公営住宅の目的外使用による入居支援 保護命令を受けている配偶者からの暴力を受けた被害者、婦人相談所の一時保護の適用を受けている被害者等について、緊急に処遇対応が必要な場合に公営住宅を取り扱う部署に連絡を取り入居に係る支援を行う。 ・県女性センターの一時保護所への入居支援 ・他県、他市町村との連携による住まい確保のための支援							
【経済的自立に向けた支援】 ・加害者から逃れ、新たな生活を始めるにあたり、当面の生活資金を確保する制度等を紹介し支援する。 被害者の状況に応じて、資金の貸付、各種手当、生活保護について説明し、関係部署に繋ぐ。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
公営住宅への取次件数	件	-	19	7	-		D
取組実績							
緊急的な支援を要する場合に、当面の衣食住を確保するため、各区福祉課、保護課、保健子ども課、社会福祉協議会等に繋ぎ、諸手続き等の支援を行うとともに安全の確保を行った。							

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	住まい及び経済的自立に向けた支援	住宅支援給付事業		3,519	12,141	保護管理援護課 各区福祉課	
取組概要							
①生活困窮者自立支援法に基づき、各種支援の決定・通知を行う。 ・生活自立支援センター等専門部署への案内 【令和4度(2022年度)実施概要】 【経済的支援など自立支援に向けた取り組みについて】 ・離婚後の各種手当等の手続き等についての案内。 ・生活困窮に対しての生活保護相談、貸付申請に関する案内。 ・自立に向けて、生活自立支援センターを案内。 【DV被害の相談者の自立支援に向けた情報提供等】 ・母子生活支援施設について ・民間シェルターについて ・生活保護の受給について ・住民基本台帳支援措置について[区民課との連携により支援] ・一時保護について[女性相談センターとの連携により支援] ・相談証明発行について ・警察との連携 ・弁護士相談に関する案内。 【住宅の確保について】 ・住居確保給付金の支給 ・離婚にあたり、早急な住宅確保の対応。 ・あんしん住み替え相談会への案内。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
一時保護依頼件数	件	0	2	5	-		D
DV相談件数	件	733	733	693	-		D
取組実績							
・緊急避難が必要なDV被害者について、NPO法人と連携し、民間シェルターの一時保護利用を案内した。 ・DV被害者に対し経済的自立に向けた窓口(保健こども課、市営住宅課、保護課、生活自立支援センター等)を案内した。 ・DVに関する悩みを傾聴した。							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅲ	あらゆる暴力を許さない社会の実現
具体的施策	18	D V相談体制の強化と被害者の自立支援

※評価基準
「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない
「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
④	住まい及び経済的自立に向けた支援	-		-	-	市営住宅課	
取組概要							
DV被害者支援のため、市営住宅の目的外使用による一時的な住居提供を行っている。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
DV被害者新規入居者数	世帯	0	15	5	-		D
取組実績							
令和6年4月1日時点の入居状況 10世帯(20名)入居 令和5年度新規入居者 5世帯(12名)入居 令和5年度退去者 6世帯(9名)退去							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署
⑤	民間シェルターへの財政的な支援	①配偶者暴力相談支援センター管理運営経費 ②配偶者暴力相談支援経費		13,089 10,311	15,523 10,500		男女共同参画課
取組概要							
【民間シェルターへの支援】 ①民間で緊急一時保護施設(シェルター)を運営する者に対して、当該シェルターの家賃及び光熱水費等の2分の1を団体運営補助金として支払い、シェルターの安定的な運営を図る。(1団体上限50万円) ②先進的な取組を行っている緊急一時保護施設(シェルター)を運営する者に対して、国の補助金を活用し、支援を行う。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)	※評価(A・B・C・D)	
民間シェルター補助額(市補助)	千円	1,349	1,087	1,357	-	D	
民間シェルター補助額(国補助)	千円	-	8,183	9,998	-	D	
取組実績							
①補助団体 3団体 ・シェルターで保護をした件数 12件 ・シェルターで保護をした人数 21人(うち同伴の子どもの人数 9人) ②補助団体 1団体 DV被害者等の特性や課題に応じた専門的・個別的支援の実施、各種関係機関と連携した支援の組み立て、シェルター利用中の急な体調の変化や、シェルター退所後の新生活の見守りの中で、相談者の異変に早期に気づくことで必要な医療につなげるよう、臨床心理士、社会福祉士、准看護師を雇用して事業を実施したほか、テレワークツール等を利用した相談対応時間の拡充等を行った。 ・シェルターで保護をした件数 4件 ・シェルターで保護をした人数 7人(うち同伴の子どもの人数 3人)							

第2次男女共同参画基本計画：取組シート

施策の方向性	Ⅲ	あらゆる暴力を許さない社会の実現
具体的施策	18	D V相談体制の強化と被害者の自立支援

※評価基準

「A」順調である 「B」あまり順調でない 「C」順調でない

「D」「法や国の規定等で定められたもので実施が必須事項であるもの」または「件数や数値の増減が目標ではないもの」

取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)	担当部署	
⑥	配偶者暴力相談支援センター事業における相談体制の充実及び連携強化	配偶者暴力相談支援センター 管理運営経費(男女共同参画課分)		13,089	15,523	男女共同参画課 各区福祉課 こども家庭福祉課 各区保健こども課	
取組概要							
【配偶者暴力相談支援センター事業の実施】 配偶者からの暴力の防止、被害者の保護のための業務を行う。 ① 相談又は相談機関の紹介 ② 被害者及び同伴者の緊急時における安全の確保及び一時保護 ③ 被害者の自立生活促進のための情報提供その他の援助 ④ 保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助 ⑤ 被害者を居住させ保護する施設の利用についての情報提供その他の援助							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
市におけるDV相談件数	件	981	1,376	1,293	-		D
配偶者暴力相談支援センターにおける証明書発行件数	件	202	374	442	-		D
保護命令関与件数	件	2	1	2	-		D
取組実績							
・各区との連携や、民間の被害者支援団体とのオンライン面談を、タブレット端末を活用して実施した。 ・保護命令の依頼件数は22件であったが、申立件数は2件となった。							
取組の名称		事業名(予算名)		R5決算額 (千円)	R6予算額 (千円)		担当部署
⑦	男性被害者や同性間での暴力に対する対応強化	配偶者暴力相談支援センター 管理運営経費(男女共同参画課分)		13,089	15,523	男女共同参画課 各区福祉課	
取組概要							
男性被害者や同性間におけるDV相談にも対応しており、相談窓口や支援制度の周知に努める。							
指標名	単位	基準値 (H30)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R9)		※評価(A・B・C・D)
男性被害者や同性間におけるDV相談件数	件	-	39	29	-		D
取組実績							
・男性からのDV相談件数 17人29件 (内訳)DV相談専用電話 21件、中央区1件、東区3件、西区2件、南区10件、北区2件							